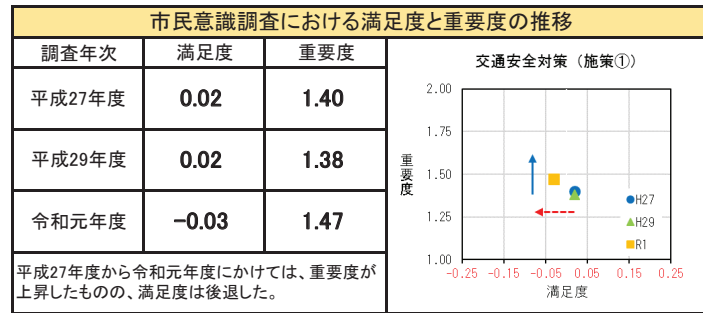
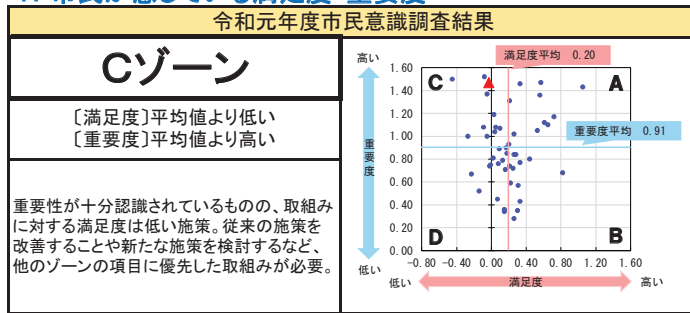


第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	①【安全・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	①交通安全対策の強化
将来目標	交通事故が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち

担当 部課 等名	市民部 人権交通防犯課 建設部 道路河川管理課、道路建設課
----------------	----------------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①交通安全指導の強化、②交通安全ボランティアの育成・強化、③警察とのネットワークの強化、④交通事故統計の分析と分析結果の活用、⑤交通安全意識の啓発、⑥交通安全施設の整備、⑦歩道の整備、⑧交通安全施設の適正な維持管理

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	交通指導員設置事業	①	交通指導員を全26小学校区に配置し、登下校時の交通安全指導と自転車教室・幼児交通安全教室を実施する。	31,073	31,550	31,652	31,428	33,145	158,848	人権交通防犯課
2	交通安全指導隊支援事業	②	交通安全指導隊の活動費を支援する。	4,443	4,414	4,812	4,864	4,799	23,332	人権交通防犯課
3	高齢ドライバー後付け安全運転支援装置設置費補助事業	⑤	高齢者が所有する自動車に対して、踏み間違い防止のために、補助装置を設置する経費の一部を対象者に交付する。	0	0	0	0	6,000	6,000	人権交通防犯課
4	交通安全施設整備事業	⑥	区画線、カラー舗装、防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、溝蓋、路肩カラー舗装等の交通安全施設を整備する。	80,770	99,991	66,844	81,836	91,000	420,441	道路河川管理課
5	市道穂ノ原六角線(2)拡幅改良事業	⑦	用地買収を伴う歩道設置および道路拡幅改良工事を行う。	6,192	58,243	31,191	23,632	36,000	155,258	道路建設課
6	市道足山田大木線拡幅改良事業	⑦	用地買収を伴う歩道設置および道路拡幅改良工事を行う。	6,884	68,800	57,226	0	0	132,910	道路建設課
7	市道行明牛久保線拡幅改良事業	⑦	行明橋の整備および交差点改良を行う。	6,149	10,589	0	0	0	16,738	道路建設課
8	市道上長山一宮線拡幅改良事業	⑦	用地買収を伴う歩道設置および道路拡幅改良工事を行う。	0	18,136	52,623	65,531	93,500	229,790	道路建設課
9	都市計画道路桜町千両線整備事業	⑦	用地買収を伴う歩道設置工事を行う。	20,682	2,942	44,760	60,043	64,011	192,438	道路建設課
10	踏切道改良事業	⑦	歩道狭あい踏切の歩道拡幅改良工事を行うとともに、自動車交通量の多い踏切について手法の検討を行う。	0	0	0	10,483	15,600	26,083	道路建設課
11	都市計画道路篠栗野口線交差点改良事業	⑦	各信号交差点において交差点改良により直進2車線を確保し、新たに右折レーンの設置を行う。	0	0	0	16,752	78,000	94,752	道路建設課
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		交通安全指導の強化と、交通安全ボランティアの育成強化という手段は適当であり、その事業例として掲げられている項目についても適当であると判断する。【人権交通防犯課】 現状の主な手段は適切と考える。道路交通の安全性、快適性を維持するためには本事業を計画的および継続的に実施していくことが効果的であり、交通事故減少につながるかと考える。【道路河川管理課】 現状の主な手段は適切と考える。「交通安全対策」および「歩行者にとっての道路の安全性」の市民満足度はマイナスであるが、「交通事故年間発生件数」については、計画期間前の数値より減少しており、交通安全対策の強化は一定の効果を上げ、効果的であると評価する。【道路建設課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	交通事故年間発生件数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	
	実績値	1,449件	1,284件	1,035件	1,390件	1,370件	1,350件
目標指標2							元年度の達成度
目標指標3							元年度の達成度
目標指標4							元年度の達成度
目標指標5							元年度の達成度
目標指標6							元年度の達成度
目標指標7							元年度の達成度

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		II		・目標指標の「交通事故年間発生件数」については、現状のまま継続するとして「適切である」と考えるところではあるが、目標値に対する実績値はすでに達成していることから「概ね適切である」との判断とした。【人権交通防犯課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

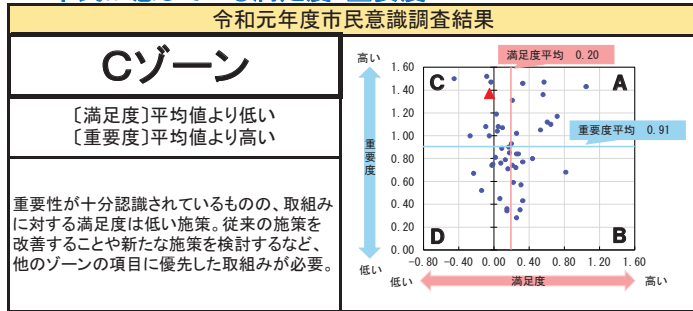
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)		A		・目標指標の交通事故発生件数は、目標値を十分に達成しており、順調に推移していると評価した。今後については、大幅な減は見込めないかもしれないが、新たに目標値を設定し、その達成に向けて着実に事業を進める。【人権交通防犯課】 ・目標指標を達成しているが、指標と市民満足度に相違を感じている。事業自体は概ね順調に進行しており、今後も計画的に事業を進めることで、「交通安全対策」及び「歩行者にとっての道路の安全性」の市民満足度に貢献すると評価した。【道路建設課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	①【安全・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	②防犯対策の強化
将来目標	犯罪が起きにくく、市民が安心して暮らしているまち

担当部課等名	市民部 人権交通防犯課
--------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



調査年次	満足度	重要度
平成27年度	-0.12	1.35
平成29年度	-0.10	1.36
令和元年度	-0.05	1.37

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度、満足度ともに上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

①地域防犯体制の推進、②警察とのネットワークの強化、③犯罪発生統計の分析と分析結果の活用、④防犯意識の啓発、⑤防犯施設の整備

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	防犯ボランティア団体活動支援事業	①④	防犯に関する自主的な活動を行う団体の地域における活動に要する経費に対し、活動支援費を補助する。	1,481	1,373	1,350	1,109	1,247	6,560	人権交通防犯課
2	防犯啓発パトロール事業	①④	青色回転灯搭載車で昼間の防犯パトロールを実施する。	10,552	10,153	10,177	11,757	2,219	44,858	人権交通防犯課
3	防犯灯設置支援事業	⑤	町内会や連区が設置する、防犯灯設置等費用の一部を補助する。	12,318	14,139	13,623	12,587	12,544	65,211	人権交通防犯課
4	防犯カメラ設置費補助事業	⑤	町内会、連区等に対して、防犯カメラの設置費の一部を補助する。	3,133	1,708	2,004	1,979	2,000	10,824	人権交通防犯課
5	防犯カメラ設置事業	⑤	市内の主要な幹線道路や交差点、市内駐輪場に防犯カメラを設置する。	0	0	0	0	4,306	4,306	人権交通防犯課
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	・主な手段について、各種団体への支援については、団体からも多く活用されており、適当な事業であると考え。防犯施設の設備設置についても適当であると考えている。犯罪発生統計の活用例として、令和2年度の防犯カメラ設置事業内で用いており、事業例とすることが可能。【人権交通防犯課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	刑事犯認知件数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	令和6年値	
目標値		1,390件	1,340件	1,290件	1,240件	1,190件	
実績値	1,440件	1,356件	942件				

目標指標2	「防犯対策」市民満足度						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
目標値		39.0%	42.0%	45.0%	48.0%	51.0%	
実績値	36.6%	38.4%	39.6%				

目標指標3							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

目標指標4							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

目標指標5							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

目標指標6							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

目標指標7							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
	I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・目標指標の「刑事犯認知件数」および「防犯対策」市民満足度については、現状のまま継続するとして「適切である」と考えるところではあるが、「刑事犯認知件数」については、目標値に対する実績値はすでに達成していることから「概ね適切である」との判断をした。【人権交通防犯課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

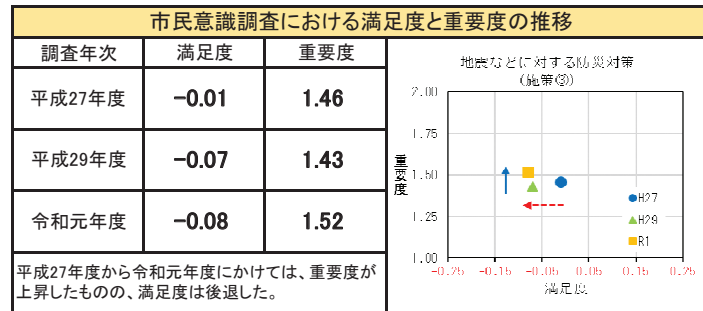
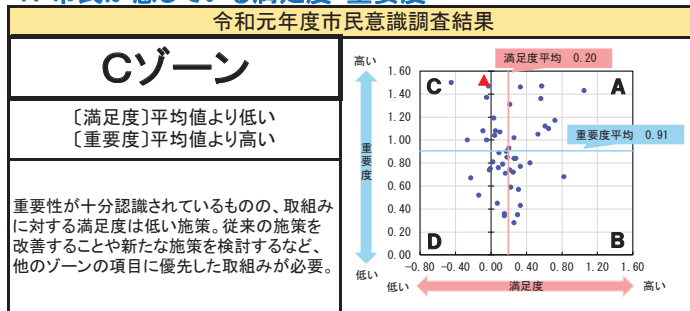
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	A	・犯罪発生件数の目標値に対する達成率は十分であり、現在の事業は効果的かつ継続的に進んでいく。市民満足度については、市民がより安心安全だと感じられる成果が得られるような、事業の展開方法も考える必要がある。【人権交通防犯課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	①【安全・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	③防災対策の推進
将来目標	被害を最小限に抑えるために、行政と市民が協働して、不意の災害に備えているまち

企画部	防災対策課
建設部	建築課、都市計画課、道路河川管理課
上下水道部	下水管理課、下水整備課

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①防災情報の伝達手段の充実、②防災のための人材育成、③防災対策備品等の整備、④民間建築物の耐震対策、⑤密集市街地の都市基盤整備、⑥雨水対策施設の整備、⑦土砂災害への備え

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	防災啓発関係事業	①	防災啓発冊子の作成や防災教育を行うほか、家具転倒防止器具等の設置について助成する。	2,062	7,406	2,039	707	2,788	15,002	防災対策課
2	防災行政無線更新事業	①	旧町の設備の老朽化と、電波法の改正による不適合が生じるため、システムの更新と統一を行う。	3,132	0	972	14,800	734,656	753,560	防災対策課
3	自主防災会活動推進事業	②	防災倉庫の設置費や資機材に要する費用の補助、防災士資格取得への補助を行う。	2,695	2,684	3,181	1,248	2,106	11,914	防災対策課
4	防災人材育成事業	②	防災リーダーや防災ボランティアコーディネーターを養成する。	206	361	206	331	220	1,324	防災対策課
5	防災センター啓発教育事業	②	名古屋大学減災連携研究センターと連携しながら、各種事業を実施するとともに、事業や展示物等の充実を図る。	0	0	0	0	415	415	防災対策課
6	マンホールトイレ整備事業	③	市内の小中学校に災害用マンホールトイレを整備する。	65,456	89,368	70,173	57,843	45,087	327,927	防災対策課
7	防災対策備蓄品等整備事業	③	南海トラフ地震被害想定過去の地震最大モデルに基づき、地震発生1日後の避難者数約9,800人を想定した備蓄品を確保する。	5,117	15,800	5,833	5,746	6,279	38,775	防災対策課
8	地震対策事業	④	無料耐震診断および耐震改修等への補助を実施する。	24,815	17,662	24,362	40,395	66,030	173,264	建築課
9	密集市街地整備事業	⑤	密集市街地の改善に向けた市街地整備(ハード)と地域防災力(ソフト)の向上を図る。	7,153	81	2,217	8,918	19,900	38,269	都市計画課
10	雨水浸透施設築造事業	⑥	国府第1排水区、豊川東部第2排水区を始めとする事業区域と善光寺川流域の小坂井排水区に雨水浸透施設を設置する。	23,202	26,160	28,013	27,649	29,000	134,024	下水管理課・下水整備課・道路河川管理課
11	沿岸部津波浸水対策調査事業	⑦	一筆ごとの土地境界について、官・民の境界を確定する。	0	0	0	3,206	4,880	8,086	道路河川管理課
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
Ⅰ:効果的である(現状のまま継続する) Ⅱ:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) Ⅲ:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) Ⅳ:問題がある(抜本的な見直しが必要)		Ⅱ	ハード整備についてはあと数年、計画通り実施することで効果を発揮できると考えられるが、それらハードをより効果的に活用するための取組みが必要である。啓発活動や自主防災会の活動を推進するソフト事業の充実が考えられるが、さらに効果を高めるための、先進技術(例えば情報伝達アプリやドローンなどを活用した情報収集、伝達能力の強化)の活用など、さらなる手段の追加、見直しも必要であると考えられる。 【防災対策課】 ・現状の主な手段は適切と考えるが、耐震化促進の主たる目的である住宅耐震化率の向上については、当市に限らず全国的に目標の達成が困難な状況であることから、現耐震改修促進計画の見直しや、診断実施者への耐震改修工事等の実施へ繋げる更なる啓発活動に加え、当該割合の目標設定に含まれない診断未実施者への働きかけの必要性等について検討する必要がある。【建築課】 ・現状の主な手段は適切と考える。【都市計画課、道路河川管理課、下水整備課】	

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	評価数値	元年度の達成度
目標指標1 とよかわ安心メール登録者数	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	目標値: H27.4.1値 H29.4.1値 H31.4.1値 R3.4.1値 R5.4.1値 R7.4.1値 実績値: 24,838件 26,211件 28,357件	B
目標指標2 防災のための人材養成講座参加者数	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	目標値: H27.3.31値 H29.3.31値 H31.3.31値 R3.3.31値 R5.3.31値 R7.3.31値 実績値: 669人 806人 1,100人 1,300人 1,500人 1,700人	B
目標指標3 備蓄品配備対象者数	平成26年値 平成28年値 平成30年値 令和2年値 令和4年値 令和6年値	目標値: 9,800人×3日分 9,800人×3日分 9,800人×3日分 9,800人×3日分 9,800人×3日分 実績値: 9,800人×3日分 9,800人×3日分 9,800人×3日分	A
目標指標4 耐震診断をしている民間住宅の割合	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	目標値: H27.3.31値 H29.3.31値 H31.3.31値 R3.3.31値 R5.3.31値 R7.3.31値 実績値: 76.9% 85.5% 89% 95% 96% 97%	A
目標指標5 整備検討の地区数	平成26年値 平成28年値 平成30年値 令和2年値 令和4年値 令和6年値	目標値: 1地区 1地区 2地区 2地区 2地区 実績値: 1地区 1地区 1地区	A
目標指標6 雨水の流出を抑える能力	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	目標値: H27.3.31値 H29.3.31値 H31.3.31値 R3.3.31値 R5.3.31値 R7.3.31値 実績値: 5,185㎡ 5,320㎡ 5,470㎡	C
目標指標7 避難訓練の参加人数	平成26年値 平成28年値 平成30年値 令和2年値 令和4年値 令和6年値	目標値: 200人 260人 320人 380人 440人 実績値: 60人 121人 109人	B

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
Ⅰ:適切である(現状のまま継続する) Ⅱ:概ね適切である(一部見直しの余地がある) Ⅲ:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) Ⅳ:問題がある(抜本的な見直しが必要)	Ⅱ	とよかわ安心メール登録者数は、令和3年度以降、防災情報伝達システムの新規導入に伴い、防災情報の伝達手段を新システムのアプリへ移行していくため、目標指標としては適切でなく見直しが必要がある。人材養成講座参加者数は、おおむね目標値と実績値が同程度で上昇しており、適切である。備蓄品配備対象者数は、目標値どおりの実績であるが、市民意識調査における「食糧・水、日常生活用品の備蓄」の満足度が後退している点は検討しなければならない。【防災対策課】 ・雨水流出を抑える能力は、目標指標の内容自体は問題ないが、補助金に連動しているため、目標値と実績値との差異が大きく、見直しを検討する。【下水整備課】 ・避難訓練の参加人数の目標値は累積された数値であるが、実績値は毎年違う地区で実施する避難訓練の参加人数であり、行政と市民が協働して不意の災害に備える環境の提供に向けた将来目標に近づけるには一部見直しの必要がある。【道路河川管理課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	B	ハード整備については一定の進捗が認められるが、市民意識調査の数値を向上させるため、行政の体制強化と市民意識の向上について、より強力に取り組む必要がある。【防災対策課】 ・目標指標である「耐震診断をしている民間住宅の割合」については、目標を達成しており、順調に推移していると評価できる。今後も引き続き、県と連携を図りながら、耐震改修促進を図る。【建築課】 ・モデル地区である牛久保地区の整備検討は、地区計画の策定により順調に推移している。対象地区は、6地区あり今後も継続的な取組みが必要である。【都市計画課】 ・現時点では進捗が遅れているが、浸透施設を設置することで、浸水被害の軽減は図られるので、引き続き、整備が必要である。【下水整備課】 ・目標指標のうち、地域毎に参加人数のばらつきはあるものの、地域の方の協力を得ながら進められていることから、概ね順調に進捗していると評価した。今後も引き続き、関係機関や地域と連携し、避難訓練の深化・推進を図る。【道路河川管理課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

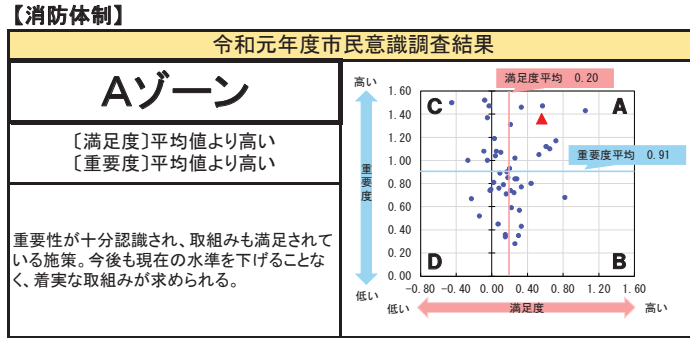
政策1 安心・安全

施策4 消防・救急体制の充実

政策	①【安心・安全】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	④消防・救急体制の充実
将来目標	消防・救急体制が充実し、市民の生命と暮らしが守られているまち

担当 部課 等名	消防本部 消防署
----------------	----------

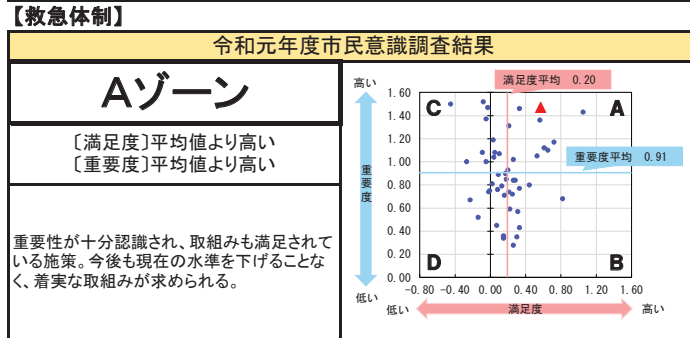
1. 市民が感じている満足度・重要度



市民意識調査における満足度と重要度の推移

調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.56	1.34
平成29年度	0.55	1.29
令和元年度	0.56	1.36

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度が上昇した。



市民意識調査における満足度と重要度の推移

調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.53	1.45
平成29年度	0.56	1.40
令和元年度	0.57	1.47

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度、満足度ともに上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

- ①消防力の強化、②防火意識の啓発、③救急活動の迅速化、④救急活動の啓発

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	消防車両整備事業	①②	消防車両等を計画的に更新、整備する。	11,124	281,070	129,492	135,322	13,346	570,354	消防本部総務課
2	耐震性防火水槽整備事業	①②	耐震性貯水槽を計画的に設置する。	11,811	5,886	6,255	7,106	8,100	39,158	消防本部総務課
3	支援消防団活動事業	①②	消防団基本団員の支援(人的強化)として、消防団支援団員を任命する。	2,287	2,356	1,982	1,924	2,537	11,086	消防本部総務課
4	消防団再編事業	①②	消防団第5方面隊を3分団に再編し、3詰所を建設整備する。	0	4,832	61,889	43,804	44,244	154,769	消防本部総務課
5	消防庁舎整備事業	①②	災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防署本署の建替を実施する。	0	0	0	0	6,600	6,600	消防本部総務課
6	高規格救急車整備事業	③	高規格救急自動車および高度救命処置資機材を計画的に更新する。	54,450	0	27,920	0	90,300	172,670	消防本部総務課

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		現状の主な手段は適切と考える。マニフェスト事業として消防庁舎整備事業が位置づけられた。また、事業例においては、個別事業である「消防団再編事業」は令和2年度をもって事業完了となるが、地域の消防防災の核を担う消防団への支援については引き続き行う必要がある。【消防本部総務課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	火災の発生件数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	令和6年値	
目標値	47件	47件	47件	47件	47件	47件	A
実績値	49件	40件	38件				
目標指標2	救急車の平均到着時間						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	C
評価値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	令和6年値	
目標値	8.9分	8.8分	8.7分	8.6分	8.5分	8.4分	C
実績値	8.9分	9.2分	9.0分				
目標指標3	市民による応急手当の実施率						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	C
評価値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	令和6年値	
目標値	72%	72%	68%				C
実績値	72%	72%	68%				
目標指標4							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価値	目標値						
	実績値						
目標指標5							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価値	目標値						
	実績値						
目標指標6							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価値	目標値						
	実績値						
目標指標7							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		II		「火災の発生件数」および「市民による応急手当の実施率」については適切である。「救急車の平均到着時間」の割合については、令和元年度の実績値は未達成である。高齢人口(65歳以上)が増加する中、救急件数も8000件を超えさらに救急需要は高まっていくと思われる。救急要請が増加すると近くの救急車が出動中となり、遠くから救急車が出動することで到着までに時間が必要となる。このため、救急車が出動してから要請場所に到着するまでの平均時間は長くなる傾向がある。平成28年度と平成30年度の比較では0.2ポイント向上してはいるものの、全国平均(8.7分H30年値)が増加傾向にあることを考慮した目標値を検討することも必要である。【消防本部総務課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	B		目標指標の「火災発生件数」の割合は目標を達成していること、「救急車の平均到着時間」については、予告指令の導入や出動体制の改善により時間短縮の効果が出る見込みがあること、またマニフェスト事業として「消防庁舎整備事業」が位置づけられたことから概ね順調に進捗していると評価する。「市民による応急手当の実施率」については、H30年値は若干低下したものの、過去5か年平均では約70%と大きな推移はない。今後も引き続き、施設・車両等の整備を進めるとともに、火災件数の減少や市民による応急手当実施率の向上を目標に啓発活動を進める。【消防本部総務課】

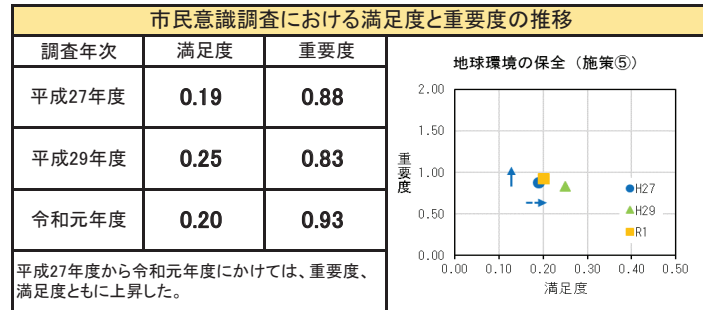
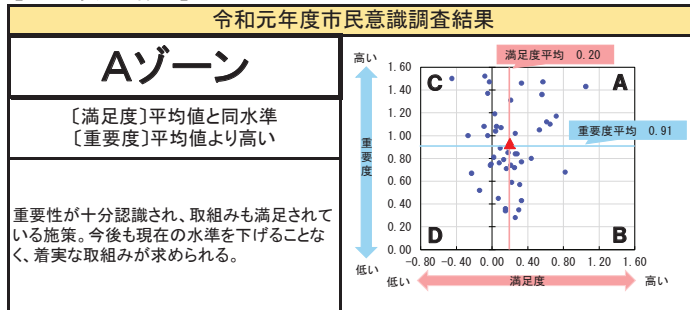
第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	①【安心・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	⑤環境保全と生活衛生の向上
将来目標	環境にやさしい活動が推進されるとともに、自然環境や生活環境が保全され、市民が快適に暮らしているまち

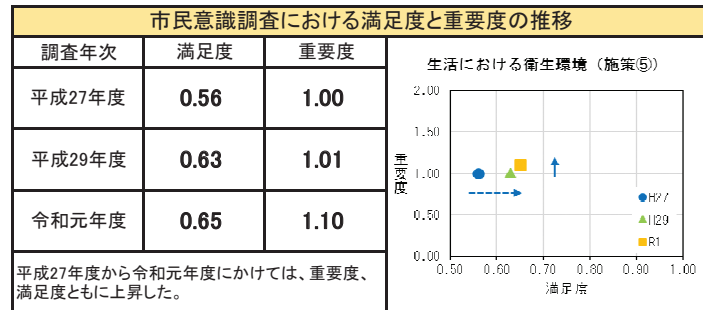
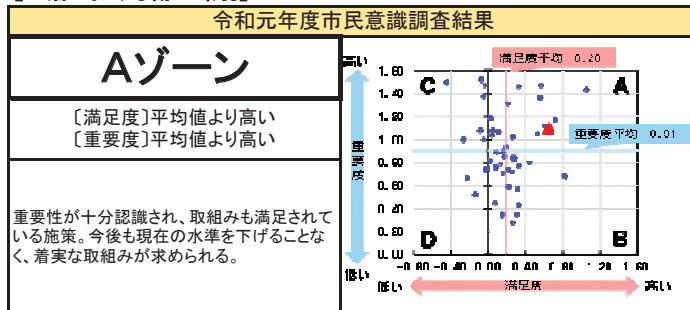
担当部課等名	産業環境部 環境課、清掃事業課、農務課
--------	---------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度

【地球環境の保全】



【生活における衛生環境】



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①地球温暖化対策の推進、②自然環境の保全、③生活衛生環境の保全

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	再生可能エネルギー活用推進事業	①	家庭用の地球温暖化対策設備の設置に対して補助金を交付する。	11,360	12,611	13,531	12,216	15,000	64,718	環境課
2	環境学習推進事業	②	市民を対象とした各種環境学習・講座等を実施する。	1,020	1,022	1,078	1,178	2,124	6,422	環境課
3	生物多様性保全事業	②	身近な生き物調査、里山保全リーダーの養成、河川における環境保全活動の支援、キノコの菌打ち体験等を実施する。	363	299	322	301	921	2,206	環境課
4	合葬式市営墓地整備事業	③	合葬式墓地の建設地や規模、形態を決定し、測量設計および墓地整備工事を実施する。	0	0	0	0	23,290	23,290	環境課
5	地域猫活動支援事業	③	クラウドファンディングを活用して飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費に関する補助制度を創設し、地域猫活動の支援を行う。	0	0	0	0	0	0	環境課
6	し尿処理効率化事業	③	施設を改造し、し尿処理の方式を公共下水道への希釈放流に変更する。	0	28,868	286,848	72,329	55,000	443,045	清掃事業課

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
		妥当性の選択理由	今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	・効果的であると判断している。自然環境の保全に掲げる講座内容について、適宜見直しを図っている。長年継続した「緑のカーテンコンテスト」は参加者が固定されつつあるため廃止し、新たに「緑のカーテン育て方講座」を令和2年度から実施予定だったが、コロナの影響で令和3年度以降実施することとした。今後も受講者の意見を取り入れつつ、必要があれば内容の見直しを検討したい。【環境課】 ・し尿処理施設改造後の運転維持管理に関するコストは減少しており、現状の主な手段は概ね効果的であると考える。【清掃事業課】	

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A: 達成している B: 達成には至っていないが進捗している C: 達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 域全体の二酸化炭素排出量	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	C
評価数値	目標値	155万t-CO2	155万t-CO2	164万t-CO2	145万t-CO2	139万t-CO2	133万t-CO2	
実績値	155万t-CO2	155万t-CO2	164万t-CO2	145万t-CO2	139万t-CO2	133万t-CO2		
目標指標2 自然環境をテーマにした講座の年間参加延べ人数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	560人	600人	650人	700人	750人	800人	
実績値	560人	586人	642人	700人	750人	800人		
目標指標3 「生活における衛生環境」市民満足度	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	68.1%	70.4%	71.7%	71.0%	72.0%	73.0%	
実績値	68.1%	70.4%	71.7%	71.0%	72.0%	73.0%		
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
実績値								
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
実績値								
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
実績値								
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
実績値								

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・目標指標のうち、二酸化炭素排出量が目標値を大きくクリアできなかった。主に産業部門製造業の増加が要因である。この値は景気の動向に左右され、近年は増加傾向にある。今後の目標指標については、令和2年3月に策定した「豊川市環境基本計画2020」で令和12年度時点における温室効果ガス排出量の削減目標を定めているため、この数値を基に一部見直しを検討したい。なお、他の目標指標については、適切と判断している。【環境課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

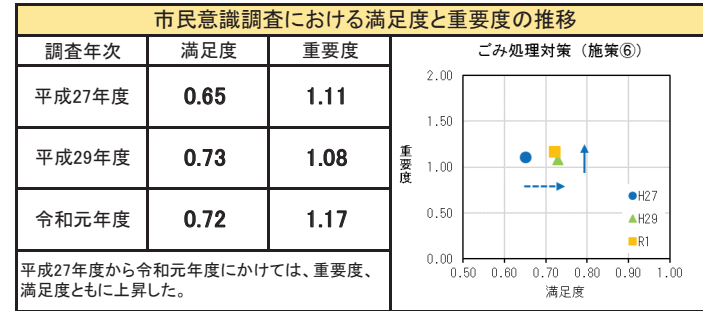
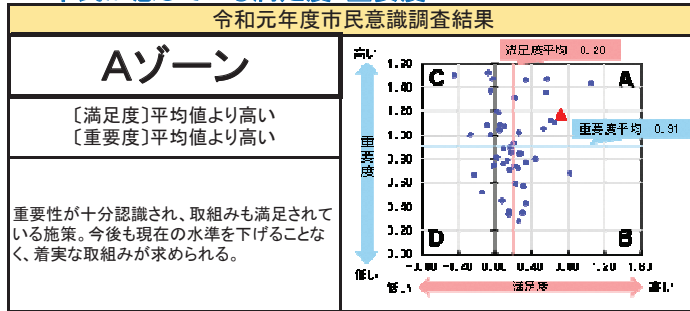
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B	・目標指標のうち、二酸化炭素排出量の増加が目立つが、製造業等を除いた部門ごとに検証していくと、ほぼ横ばいか微減しているものがほとんどである。また、自然環境をテーマにした講座は年間参加延べ人数の増加だけでなく子供たちの満足度の高さが伺えたことを評価し、「生活における衛生環境」市民満足度においては数値上の達成度が非常に高いことから、概ね順調に進捗していると評価した。 今後、二酸化炭素排出量の抑制にあたり、豊川市環境基本計画2020に掲げる重点施策「とよかわ環境パートナーシッププロジェクト」を活用し、連携企業による「市民向け環境講座」や「事業所向けCO2削減情報の発信等」を検討していく。【環境課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	①【安全・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	⑥ごみの適正処理の推進
将来目標	ごみの減量と資源化が進み、適正で持続可能なごみ処理が行われているまち

担当 部課 等名	産業環境部 清掃事業課
----------------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①適正なごみ処理方法の普及啓発、②ごみ処理施設の効率的運用、③資源循環型社会形成の推進、④ごみ処理経費の節減、⑤ごみ出しの利便性の向上、⑥不法投棄の防止

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	生ごみ処理機購入支援事業	①	生ごみの自家処理を促し、ごみの減量化を図るため生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する。	368	210	177	441	450	1,646	清掃事業課
2	焼却灰の埋立処理事業	②	最終処分場埋立終了に向けた整地工事および放流水の下水道接続工事、埋立終了後の焼却灰の処分委託を実施する。	1,857	10,903	2,770	8,618	17,213	41,361	清掃事業課
3	清掃工場長寿命化事業	②	清掃工場の長寿命化計画に基づき設備・機器の改良工事を行う。	1,152,984	767,878	612,537	429,346	52,980	3,015,725	清掃事業課
4	再生資源回収事業	③	市内を8地区に分け、週1回の回収日に6種に分類して収集するほか、月2回の回収日に市役所東側倉庫で回収を実施する。	232,679	229,833	231,869	234,935	237,156	1,166,472	清掃事業課
5	有価物回収支援事業	③	年2回以上資源回収を実施した登録団体へ補助金を交付する。	8,212	7,687	7,344	7,021	9,000	39,264	清掃事業課
6	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業	⑥	定期的パトロールを行い、発見した違反者に対し、指導、勧告をして改善を求め、命令に従わなかった場合には罰金を科す。	9,767	10,689	5,465	5,443	6,510	37,874	清掃事業課
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 市民1人1日当たりごみ排出量(ごみ排出総量)	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	C
評価数値	目標値		1,026g	995g	978g	978g	978g	
	実績値	1,042g	1,018g	1,012g				
目標指標2 市民1人当たりの年間ごみ処理費用	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	C
評価数値	目標値		9,614円	9,400円	9,400円	9,400円	9,400円	
	実績値	10,522円	10,893円	11,564円				
目標指標3 不法投棄認知件数	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	A
評価数値	目標値		400件	350件	300件	270件	250件	
	実績値	491件	226件	315件				
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
	I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	IV	・「不法投棄認知件数」については、この数値が減少すれば、ごみの適正な分別が進み、ごみ減量と資源化に繋がると考えられるため、指標としては概ね適切であると考えられる。【清掃事業課】 ・「市民1人当たりの年間ごみ処理費用」については、ごみ排出量の増減と連動しないごみ処理に係る固定経費の存在や、国際動向による資源化物の逆有償化などの価格変動案件がたびたび発生するなどの不確定要素が生じている。また、SDGsにおいて、ごみ発生抑制、再生利用および再利用等により大幅に削減することが掲げられていることから、目標指標として設定することを見直す必要がある。よって、目標指標の妥当性をIVと判断した。【清掃事業課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

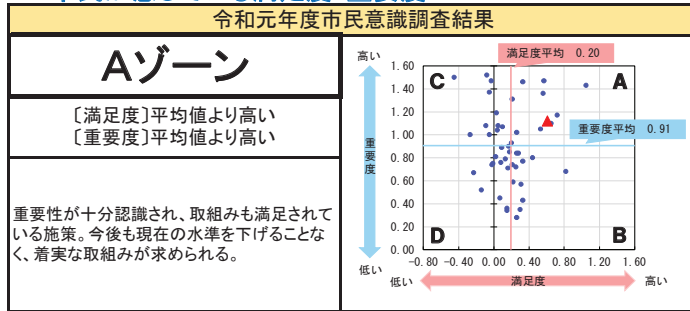
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	①【安全・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	⑦生活排水対策の推進
将来目標	生活排水が適正に処理され、河川などの水環境が保全されているまち

担当 部課 等名	産業環境部 環境課 上下水道部 下水管理課、下水整備課
----------------	--------------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.53	1.03
平成29年度	0.60	1.04
令和元年度	0.61	1.12

生活排水対策（施策⑦）

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度、満足度ともに上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

- ①生活排水の適正処理の普及、②公共下水道施設の整備と維持管理

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	国庫補助公共下水道整備事業	②	下水道基本計画に基づき公共下水道整備を実施する。	0	0	0	773,854	535,004	1,308,858	下水管理課・下水整備課
2	特定環境保全公共下水道整備事業	②	下水道基本計画に基づき公共下水道整備を実施する。	0	0	0	384,415	567,664	952,079	下水管理課・下水整備課
3	単独公共下水道整備事業	②	下水道基本計画に基づき公共下水道整備を実施する。	0	0	0	293,019	381,882	674,901	下水管理課・下水整備課
4	浄化槽設置支援事業	①	単独浄化槽および汲取りから合併処理浄化槽への転換費用の一部を補助する。	3,368	1,160	3,562	1,626	4,278	13,994	環境課
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第4条に基づき定めた事業計画の予定処理区域は、汚水処理の手法として下水道整備が有効であり、事業計画に定められた予定処理区域内の未整備地区については、引き続き整備を進める必要がある。【下水整備課】 国および県の補助金を受けるためには、循環型社会形成推進地域計画(通称:5か年計画)を作成する必要がある。生活排水による公共用水域の水質汚濁は防止することができているものの、計画に対し近年の申込件数が減少している。よって、令和2年度から始まる5か年計画については、前5か年計画よりも基数を減らして作成し、市費の財政負担の軽減を図ることも考慮した。【環境課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 市内の主要河川の水質状況(BOD値)								B
評価数値	目標値	2.8mg/L	2.5mg/L	2.3mg/L	2.2mg/L	2.1mg/L		
	実績値	佐奈川4.2mg/L	4.8mg/L	2.8mg/L				
目標指標2 市内の主要河川の水質状況(BOD値)								A
評価数値	目標値	1.0mg/L	1.0mg/L	1.0mg/L	1.0mg/L	1.0mg/L		
	実績値	音羽川1.0mg/L	0.8mg/L	0.9mg/L				
目標指標3 公共下水道の普及率								A
評価数値	目標値	77.2%	79.0%	80.8%	82.7%	84.6%		
	実績値	H26.3.31値 74.8%	H28.3.31値 77.4%	H30.3.31値 81%	R2.3.31値	R4.3.31値	R6.3.31値	
目標指標4								
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5								
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6								
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7								
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	<ul style="list-style-type: none"> 目標指数のうち、佐奈川については、平成29年度と令和元年度の比較では2.0ポイント向上しており、目標値には達成していないものの、順調に水質浄化が進んでいる。音羽川についても、平成29年度と令和元年度の比較では0.1ポイント数値が増えているが、目標値は達成しており、水質浄化は進んでいると理解している。【環境課】 下水道を使用しなければならない人口割合である下水道普及率は、河川などの水質向上に直結する割合であり、将来目標に近づいていると評価した。【下水整備課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに下水道整備が進み、普及率が上昇していることから、順調に推移していると評価した。【下水整備課】 目標指数のうち、水質状況(BOD値)は概ね目標値を達成しており、水質浄化は順調に進んでいると評価した。今後も引き続き、関係機関と連携し、公共水域の水質浄化に取り組んでいく必要がある。【環境課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

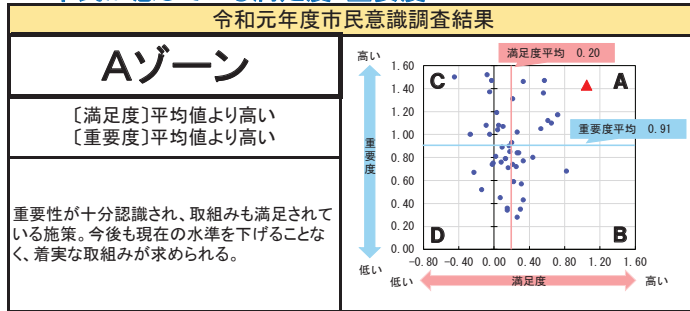
政策1 安心・安全

施策8 水道水の安定供給

政策	①【安全・安心】
基本目標	安全で快適な生活環境が整っているまち
施策	⑧水道水の安定供給
将来目標	安全でおいしい水が、安定して供給されているまち

担当部課等名	上下水道部 水道業務課、水道整備課
--------	-------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



市民意識調査における満足度と重要度の推移

調査年次	満足度	重要度
平成27年度	1.05	1.36
平成29年度	1.04	1.34
令和元年度	1.05	1.43

水道水の安全・安定供給 (施策⑧)

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度、満足度とも上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

①水道管、水道施設の整備、②水道管の耐震化、③水道施設運営の効率化

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	水道施設長寿命化対策事業	①	今後、布設する水道管には、耐震性が高く耐用年数(100年以上)が長いダクタイル鋳鉄管のGX形を利用して施工する。	0	1,145,034	1,024,031	1,063,708	1,053,789	4,286,562	水道業務課・水道整備課
2	水道施設整備事業	②	水道施設を計画的に整備、更新、統廃合を行う。	291,650	379,508	197,724	272,827	297,814	1,439,523	水道業務課・水道整備課
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	・長寿命化対策事業は耐震管を施工することで水道水の安定供給が図れ、施設整備事業は水道施設の統廃合により施設件数も減少している。【水道整備課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	「水道水の安全・安定供給」市民満足度						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
	目標値	84.0%	84.0%	84.5%	84.5%	85.0%	
	実績値	83.9%	83.7%	84.7%			
目標指標2	水道管の耐震化率						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
	目標値	H26.3.31値	H28.3.31値	H30.3.31値	R2.3.31値	R4.3.31値	R6.3.31値
	実績値	21.2%(51.0%)	24.6%(56.2%)	27.1%(57.5%)			
目標指標3	水道施設数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値
	実績値	65施設	59施設	57施設			
目標指標4							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	・現状は計画どおり実施されて継続できている。【水道整備課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

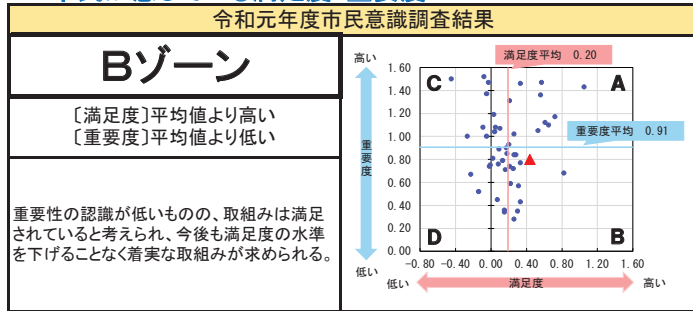
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	A	・経営戦略に基づき進捗は目標を達成できているが、今後、給水人口が減少し料金収入が低下すること等を踏まえて、老朽化した施設の更新などの対応を検討する必要がある。【水道整備課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	②【健康・福祉】
基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち
施策	①健康づくりの推進
将来目標	市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気で、生き生きと暮らしているまち

担当部課等	福祉部 保険年金課 子ども健康部 保健センター
-------	----------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.45	0.73
平成29年度	0.44	0.72
令和元年度	0.44	0.80

健康づくり(施策①)

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度が上昇したものの、満足度は後退した。

2. 将来目標を実現する主な手段

- ①健康診査等の実施、②健康づくり意識の啓発、③感染症予防の推進

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	健康診査事業	①	医療機関(個別)や地域巡回健診(集団)等で健康診査事業を実施する。	22,098	22,505	25,281	23,388	26,736	120,008	保健センター
2	ワンコインがん検診事業	①	がん検診の自己負担金を軽減し、個別検診500円、集団検診無償とする。	199,915	224,579	235,554	248,874	263,800	1,172,722	保健センター
3	総合保健センター建設整備事業	①	保健・医療・療育の機能を備えた複合施設として総合保健センターを建設する。	0	0	0	0	16,327	16,327	保健センター
4	成人保健事業	②	健康に関する各種教室、講演会および相談等を実施する。	3,030	3,054	3,042	2,595	2,866	14,587	保健センター
5	健康づくり地域活動推進事業	②	市民と協働で健康づくり活動を行うとともに、社会全体で活動を推進できるように環境整備を行う。	511	574	507	601	711	2,904	保健センター
6	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業	①	特定健康診査および特定保健指導を実施するとともに、脳ドック費用の一部を助成する。	102,286	101,855	104,068	101,312	127,758	537,279	保険年金課
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・ワンコインがん検診事業は、目標達成のための事業としては適切であると考えますが、費用対効果を高めるため、より効果的で受診しやすい事業にブラッシュアップする必要があります。【保健センター】 ・市民意識調査結果より、「健康づくり意識の啓発」に対する事業は概ね効果的であるが、より効果的に事業を継続実施することとする。【保健センター】 ・市民の健康づくりの意識は向上しているため、今後も、継続して、健診受診勧奨、特定保健指導等を実施していく。【保険年金課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合	評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	A
評価数値	目標値		47.0%	47.5%	48.0%	49.0%	50.0%	
	実績値	46.9%	46.9%	49.8%				
目標指標2 健康の維持や増進のための心掛けを特に何もしていない市民の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値		6.0%	5.5%	5.0%	4.7%	4.5%	
	実績値	6.5%	5.8%	6.4%				
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	I	・「定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている人」の割合は目標値を上回り、がん検診受診者数は年々増えている。健康管理できる環境の提供に向けた将来目標の達成に向けて進んでいる。【保健センター】 ・市民意識調査結果より、「酒等の嗜好品の取り方に気を配る」や「健康に関する講座に参加する」等の成人保健事業に関する項目の比率は一定の割合で推移しており、目標指標は適切と思われる。【保健センター】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

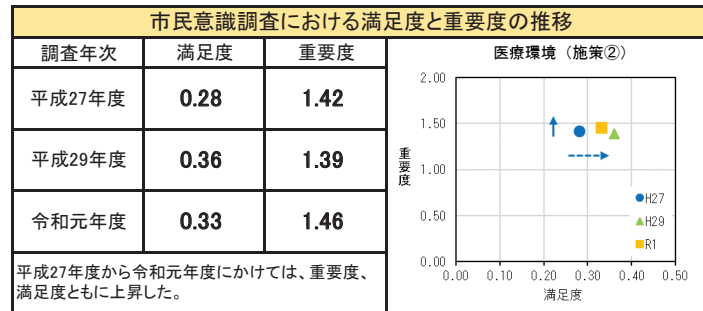
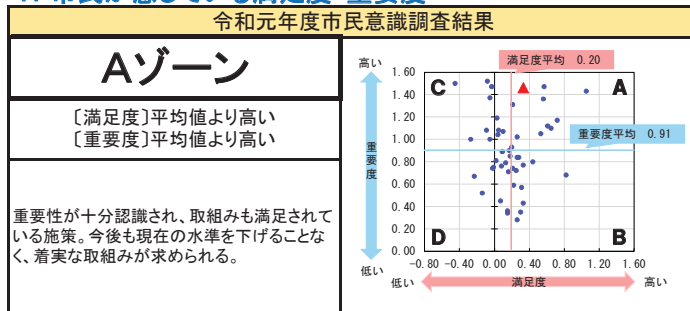
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	B	・健診事業においては、運用の見直しを令和元年度に行い、自己負担金をワンコインとする事業の継続と健診費の歳出を抑えつつ費用対効果を高める新たな費用軽減を令和2年度から適用させ、目標達成に向けて着実に進捗していると評価した。【保健センター】 ・健康づくり事業においては、市民の健康づくりを推進するため、健診受診率の向上や教室・イベント等の参加を促すための健康マイレージ事業をより充実させていきたい。【保健センター】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	②【健康・福祉】
基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち
施策	②地域医療体制の充実
将来目標	地域で完結する医療の提供と医療の質の向上により、市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるまち

担当部課等名	子ども健康部 保健センター 福祉部 介護高齢課 市民病院
--------	------------------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①地域医療機関との連携強化、②医療の機能分化、③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発、④在宅医療、介護サービス提供体制の構築、⑤市民病院の機能強化

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	休日夜間急病診療所運営支援事業	①	休日夜間急病診療所において、内科・小児科の診察の運営支援を行い、急病人の対応を行う。	74,855	79,089	81,001	71,752	77,713	384,410	保健センター
2	在宅当番医制運営支援事業	①	休日や夜間、年末年始における医科・歯科診療の機会を確保するため、在宅当番医制の運営支援を実施する。	13,946	16,654	16,498	16,578	17,441	81,117	保健センター
3	在宅医療・介護連携推進事業	③	在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成等を行う。	10,369	5,991	13,572	11,259	11,513	52,704	介護高齢課
4	医療機器の更新・先進的機器導入事業	⑤	医療機器の更新および高度医療機器など先進的な機器を導入する。	437,057	378,243	423,670	15,949	1,136,578	2,391,497	市民病院
5	総合医療情報システム更新事業	⑤	総合医療情報システムを高機能化するための更新を行う。	0	10,800	17,491	1,093,970	543,829	1,666,090	市民病院
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・休日や夜間、年末年始の医療提供体制を確保するという点において、継続すべきであるとは言ってもないが、総合保健センターの建設も控える中、医師会も含め、どのような運営スキームで継続していくのがより効果的な事業運営となるのか、検討の余地はあると考えられる。【保健センター】 ・主な手段、事業例は適切だと考えられる。【介護高齢課、市民病院】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 市民病院への患者紹介率	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	B
評価数値	目標値	60.0%	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%		
	実績値	58.3%	51.3%	57.5%				
目標指標2 在宅医療・介護に関する相談件数	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	A
評価数値	目標値	66件	90件	114件	138件	162件		
	実績値	36件	103件	179件				
目標指標3 電子連絡帳サービスの利用者数	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	A
評価数値	目標値	180件	300件	420件	540件	660件		
	実績値	56件	940件	700件				
目標指標4 市民病院の患者満足度	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	A
評価数値	目標値	68.0%	69.0%	70.0%	71.0%	72.0%		
	実績値	67.0%	64.6%	88.5%				
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
II	I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・「市民病院への紹介率」については、地域の医療機関が安心して適切な医療が受けられることができると判断して市民病院への紹介を行うことから、目標指標としては妥当であると考えられる。【市民病院】 ・「電子連絡帳サービスの利用者数」について、対象がシステム利用者登録患者のどちらかわかりにくいため、表現の修正を検討する。【介護高齢課】 ・「市民病院の患者満足度」については、市民が安心して適切な医療を受けられる判断基準そのものであるため、目標指標としては妥当であると考えられる。【市民病院】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

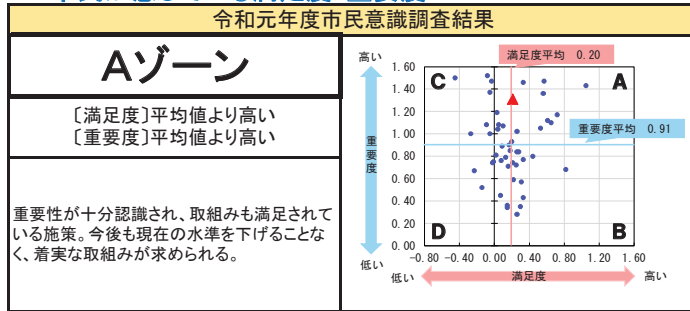
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	A	・本市の1次救急を支えるという観点からも、しっかりと機能しているが、今後の方向性としては、3師会が併設される総合保健センターの建設に向け、より効果的に事業が実施されるよう調整していく必要がある。【保健センター】 ・目標指標をいずれも大きく達成しており、医師会、歯科医師会、薬剤師会および介護保険関係事業者連絡協議会との協力体制もしっかりと構築できていることから、順調に進捗していると評価した。今後も引き続き、関係機関や地域と連携して各種事業を実施していくが、社会の動向に注視しながら、事業の本質とニーズ等を見極め、柔軟に対応していく。【介護高齢課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	②【健康・福祉】
基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち
施策	③子育て支援の推進
将来目標	安心して子どもを生み育てやすい環境が整っているまち

担当部課等名	子ども健康部 子育て支援課、保育課、保健センター 福祉部 保険年金課 教育委員会 学校教育課
--------	--

1. 市民が感じている満足度・重要度



調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.07	1.32
平成29年度	0.18	1.31
令和元年度	0.21	1.31

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度が後退する一方で、満足度は上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

- ①子育て支援サービスの充実、②保育サービスの充実、③児童の健全育成、④配慮が必要な家庭や子どもへの支援、⑤子育て経費の軽減、⑥母子健康診査の充実、⑦母と子の育ちへの支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	子育て支援センター事業	①	子育てに関する相談指導、子育てサークル等の支援および育児に関する情報の提供等の育児支援を行う。	9,031	8,734	9,759	11,317	6,492	45,333	子育て支援課
2	放課後児童健全育成事業	①	昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学生を対象に、児童クラブを運営し授業終了後の遊びや生活の場を提供する。	234,215	357,218	333,142	407,729	531,646	1,863,950	子育て支援課
3	結婚支援事業	①	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。	0	1,848	1,809	1,894	2,023	7,574	子育て支援課
4	児童扶養・遺児手当支給事業	④	ひとり親家庭等の児童が育成される家庭に対して手当を支給する。	660,788	666,025	659,694	814,246	686,289	3,487,042	子育て支援課
5	民間保育所建設支援事業	②	保育所園舎を整備する法人に対して、その建設に係る費用の一部を補助する。	0	0	115,997	474,647	157,983	748,627	保育課
6	保育所入所予約事業	②	育児休業明けの保護者を対象に、年度途中の保育所入所の予約申込みを受け付ける。	0	5,231	5,907	7,942	23,919	42,999	保育課
7	保育室等空調設備設置事業	②	保育所等の保育室等に空調設備を設置する。	0	0	0	32,175	149,789	181,964	保育課
8	特別保育事業(時間外保育、一時預かり事業)	②	時間外保育および緊急の保育需要に対応するための一時預かり事業を行う。	333,752	345,405	365,112	334,091	317,601	1,695,961	保育課
9	母子保健事業(乳幼児健康診査事業)	⑥	3歳以下の乳幼児を対象とした乳幼児健康診査を定期的実施する。	34,403	34,920	39,129	33,048	39,172	180,672	保健センター
10	こんには赤ちゃん事業	⑥	生後4か月未満の乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、乳幼児健康診査・予防接種等の案内を行う。	4,548	4,836	4,561	4,705	4,997	23,647	保健センター
11	産後ケア事業	⑥	病院や助産所に産婦と新生児を宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポートを行う。	0	0	147	472	1,622	2,241	保健センター
12	子ども医療費支給事業	⑤	出生から中学3年生年度末までの入院および高校3年生世代までの入院に係る医療費保険診療分の自己負担額を全額助成する。	841,813	811,484	823,600	838,216	865,652	4,180,765	保険年金課

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	現状の主な手段は適切と考える。昨年度策定した令和2年度を始期とする第2期豊川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、切れ目のない支援による子育て環境の充実を目指していく。【子育て支援課】 ・現状の主な手段は適切と考えるが、保育サービスについて、さらなる充実を図るためには、時間外保育、病児保育、加配保育の拡充など検討の余地がある。【保育課】 ・産後ケア事業については、デイサービス型が開始し、委託医療機関が増えたことにより産婦にとって利用しやすくなり実績が伸び、継続していく。【保健センター】 ・子育て経費の軽減においては、子ども医療費支給事業を現状のまま継続することが、効果的かつ適切である。【保険年金課】 ・私立高等学校の授業料などへの支援について、国県の動向を注視し、市としての役割をどのようにしていくかが課題である。【学校教育課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 合計特殊出生率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	C
評価数値	目標値	1.67	1.70	1.74	1.77	1.80		
	実績値	1.64	1.62	1.55				
目標指標2 「子どもを生み、育てる環境」市民満足度	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%	56.0%	60.0%	
	実績値	44.0%	47.7%	48.4%				
目標指標3 子育てを前向きに捉える親の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95.0%		
	実績値	92.9%	92.6%	90.0%				
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	・合計特殊出生率については0.09ポイント減少しているが、子ども・子育て支援施策の推進のみでは達成が困難な指標でもあり、全国的な動向や社会的要因等を踏まえた分析が必要である。【子育て支援課・保育課】 ・「子どもを生み、育てる環境」市民満足度については、令和元年度の達成度が未達ではあるが、平成27年度との比較では4.4ポイント向上しており、安心して子どもを生み育てやすい環境の整備に向けた将来目標に近づいている。【子育て支援課・保育課】 ・子育てを前向きに捉える親の割合については、実績値は目標値に達していないが、実績値は90.8%と9割は超えているため、目標数値の妥当性は概ね適切である。【保健センター】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

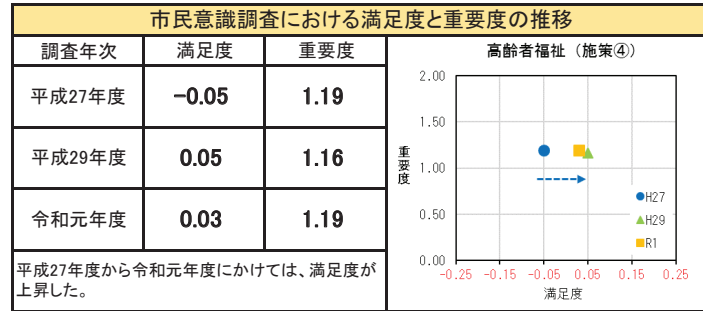
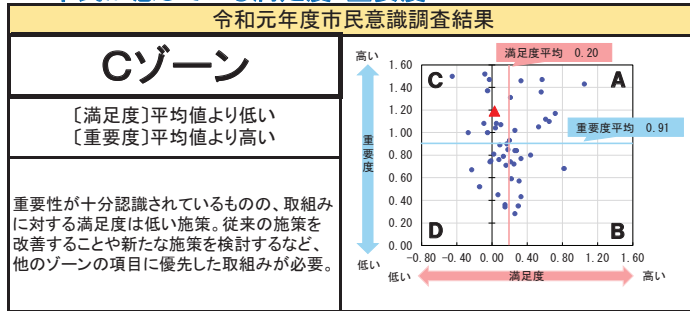
施策の進捗評価	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
Ⅱ	B	B	・目標指標のうち、「子どもを生み、育てる環境」市民満足度については、目標に対して一定の向上が図られたことと、子どもを生み育てる環境の整備については、豊川市子ども・子育て支援事業計画に基づき一定の進捗があることから、概ね順調に進捗していると評価した。【子育て支援課】 ・目標指標のうち、「子どもを生み、育てる環境」市民満足度については、実績値の評価を行う時期ごと増加していることから、概ね順調に進捗しており、今後も引き続き、民間保育所などと連携し、保育サービスの向上を図る。【保育課】 ・安心して子育てのできる環境を整備するとともに、妊娠期や出産後の子育て教室などで、母子愛着形成を促し、子育てを前向きにとらえる保護者を増やしていく。【保健センター】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	②【健康・福祉】
基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち
施策	④高齢者福祉の推進
将来目標	高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち

担当部課等名	福祉部 介護高齢課 教育委員会 生涯学習課
--------	--------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①高齢者の自立支援、②生きがいある環境の提供

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	地域包括支援センター運営事業	①	高齢者相談センターを設置し、総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施する。	167,933	199,131	155,769	166,805	212,510	902,148	介護高齢課
2	地域ケア会議推進事業	①	介護関係機関や団体による会議でケース検討をし、地域課題を抽出するとともに、多職種専門的視点を交えて個別検討を行う。	430	350	308	1,214	1,506	3,808	介護高齢課
3	介護予防・生活支援サービス事業	①	要支援者および介護予防・生活支援サービス事業対象者を対象に、訪問型サービスおよび通所型サービスを提供する。	0	101,958	1,141	1,196	2,724	107,019	介護高齢課
4	一般介護予防事業	①	第1号被保険者と支援活動者を対象とし、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業等を行う。	0	31,209	29,626	31,015	38,988	130,838	介護高齢課
5	認知症総合支援事業	①	認知症初期集中支援チームによる早期の診断等に向けた支援体制を構築するとともに、認知症地域支援推進員による支援を行う。	7,244	7,562	25,206	20,369	31,507	91,888	介護高齢課
6	生活支援体制整備事業	①	高齢者の生活支援等サービスの調整等を行い、地域における高齢者の生活支援体制を整備する。	7,000	32,846	31,394	30,474	38,798	140,512	介護高齢課
7	任意事業	①	家族介護支援や自立した日常生活の支援等のために必要な事業を行う。	9,236	9,084	7,318	7,646	10,329	43,613	介護高齢課
8	高齢者交通料金助成事業	②	70歳以上の低所得者(市民税本人非課税者)にコミュニティバスの回数乗車券を交付する。	600	600	2,000	2,000	2,000	7,200	介護高齢課
9	シルバー人材センター支援事業	②	事務局体制の強化や会員の福利厚生として、被服を貸与する。また、高齢者の生活支援事業を実施する。	29,200	28,812	26,528	27,827	31,453	143,820	介護高齢課
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・個別事業については概ね効果的であると評価したが、介護予防・生活支援サービス事業の担い手不足や老人クラブ会員の減少などの課題もある。【介護高齢課】 ・「介護サービス事業者への介護人材確保対策の実施」は、平成30年の介護保険事業の東三河広域連合への統合に伴い、広域連合の対応事項となったため、削除を検討する必要がある。【介護高齢課】 ・介護高齢課によるまちづくり出前講座にはH29年度は34講座・990人、H30年度は29講座・767人、R1年度は20講座・415人であり、特に令和元年度は新型コロナウイルス感染症のために減少したが、高齢者への情報発信などのためには引き続き必要である。【生涯学習課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 自立高齢者の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	H26.10.1値	H28.10.1値	H30.10.1値	R2.10.1値	R4.10.1値	R6.10.1値	
	実績値	85.5%	85.0%	84.6%				
目標指標2 60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
	実績値	63.4%	57.5%	58.3%				
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		II	・2つの目標指標の内容は妥当と考えるが、60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合の目標値については見直す必要がある。【介護高齢課・生涯学習課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

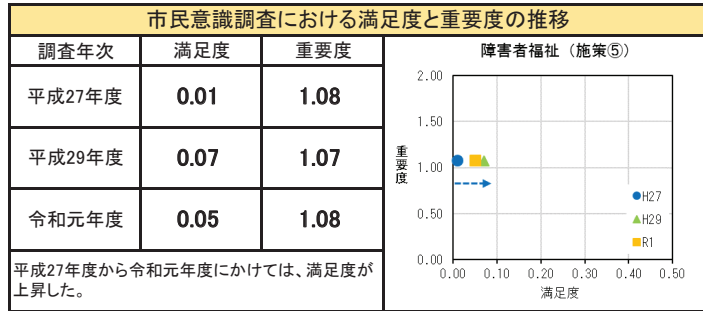
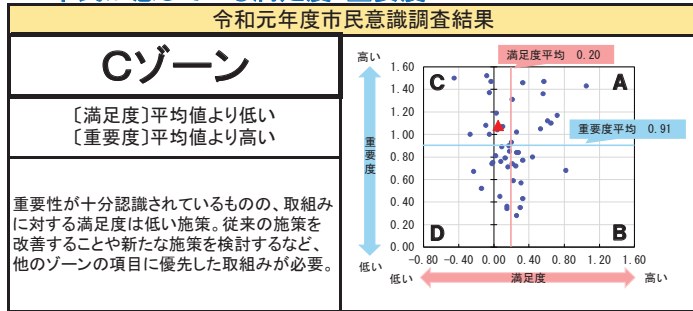
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B	・目標指標のうち、自立高齢者の割合は目標を達成していること、また、生きがいある環境の提供では、社会参加を希望するシルバー人材センターの会員が増えていることや、民生委員や福祉委員、老人クラブなどの地域の方の協力も得ながら進められていることから、概ね順調に進捗している。今後も引き続き、関係機関や地域と連携していくとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、認知症サポーターの活躍の場の提供、R3年度より実施するフレイル予防推進事業などを通じて、地域住民がより積極的に介護予防や地域づくりに参加できるような地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。【介護高齢課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	②【健康・福祉】
基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち
施策	⑤障害者福祉の推進
将来目標	障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち

担当 部課 等名	福祉部 福祉課
----------------	---------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①障害者サービスの充実、②障害者の生活支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)	①②	移動支援や日中一時支援等の地域生活支援給付事業および手話通訳者の設置等のコミュニケーション支援事業を行う。	105,902	111,755	117,321	122,553	136,175	593,706	福祉課
2	重度心身障害者短期入所補助事業(福祉型)	①②	重症心身障害者(児)が利用した短期入所サービスの費用の一部を補助する。	120	0	0	0	120	240	福祉課
3	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	①②	軽度、中等度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成する。	0	0	103	120	432	655	福祉課
4	中高生事業所体験事業	①②	市内の特別支援学校・特別支援級の中高生に、いろいろな福祉サービス事業所を体験してもらう。	667	1,012	966	748	1,233	4,626	福祉課
5	障害者就労相談支援事業	①②	定期就労相談会等で就労に必要な情報提供・支援等を行うとともに、障害者支援施設への巡回訪問相談等を行う。	5,000	5,000	6,000	10,126	11,500	37,626	福祉課
6	ピアカウンセラー設置事業	①②	ピアカウンセラーを設置してピアカウンセリングを実施するとともに、障害者が就労する場を提供する。	2,598	2,616	2,628	2,647	3,134	13,623	福祉課
7	障害者自立支援事業(相談支援事業)	①②	障害者等へ必要な情報の提供や支援を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のための必要な援助を行う。	34,662	20,619	30,840	31,193	52,870	170,184	福祉課
8	交通料金助成事業	①②	福祉タクシー助成利用券および重度障害者用福祉タクシー助成利用券を交付し、障害者の交通料金の一部を助成する。	5,608	8,337	10,715	12,569	16,050	53,279	福祉課
9	地域生活支援拠点等事業	①②	障害者の居住支援の機能を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	0	0	0	0	2,802	2,802	福祉課
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		現状の主な手段は効果的であると考えられる。【福祉課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A: 達成している B: 達成には至っていないが進捗している C: 達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	元年度の達成度					
目標指標1 65歳未満の障害福祉サービス等の利用率	A					
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値
	実績値	33.2%	34.3%	34.6%	34.9%	35.2%
		33.2%	35.4%	38.3%		
目標指標2 障害者相談件数	C					
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値
	実績値	4,989件	4,101件	3,930件	5,900件	6,200件
		4,989件	4,101件	3,930件	5,900件	6,500件
目標指標3						
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値					
	実績値					
目標指標4						
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値					
	実績値					
目標指標5						
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値					
	実績値					
目標指標6						
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値					
	実績値					
目標指標7						
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
評価数値	目標値					
	実績値					

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		III	・65歳未満の障害福祉サービス等の利用率については、これまでの実績値からの推移を考えると、目標値を高く設定し直す必要がある。【福祉課】 ・障害者相談件数について、実際に相談も行う基幹相談支援センターの相談件数が含まれていないため加える必要がある。また、目標値の数値も実績値から考えると、設定し直す必要がある。【福祉課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		・目標指標のうち、障害者相談件数については、委託相談支援事業所の公募による設置や基幹相談支援センター機能の充実を図るなど相談支援体制の強化を図ってきた。また、今後の方向性についても市長マニフェストに位置づけられた相談支援体制の強化や相談支援人材確保事業を引き続き行い、障害者相談支援事業の拡充を目指すとともに、令和3年度策定の豊川市障害者福祉計画・障害福祉計画に位置付けた諸施策を着実に展開していく。【福祉課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

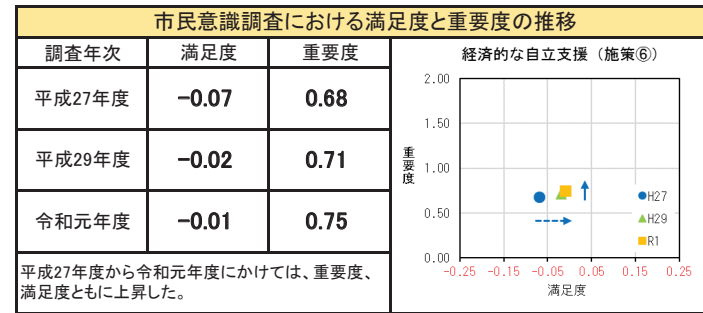
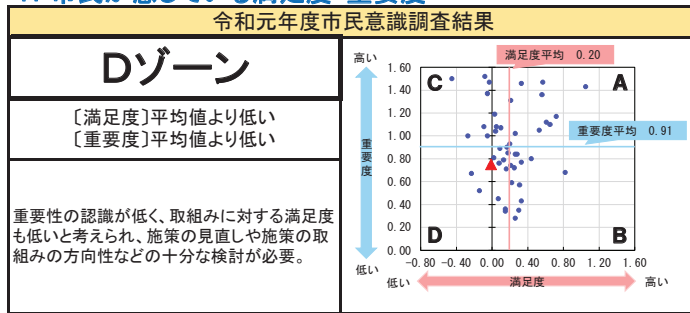
政策2 健康・福祉

施策6 生活自立支援の充実

政策	②【健康・福祉】
基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち
施策	⑥生活自立支援の充実
将来目標	様々な生活課題を抱える市民が、必要な支援を受けながら、自立した生活を送っているまち

担当 部課 等名	福祉部 福祉課
----------------	---------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①生活困窮者の自立支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	生活困窮者自立支援事業	①	生活困窮者に対する生活支援として、相談事業、就労支援事業、住居確保給付金事業、一時生活支援事業等を実施する。	15,216	14,207	16,900	15,855	20,159	82,337	福祉課
2	就労準備支援事業	①	就労に向けた準備段階の支援として、日常生活自立、社会生活自立、就労自立に関する支援を総合的、段階的に実施する。	6,000	6,000	6,000	6,000	6,300	30,300	福祉課
3	学習支援事業	①	主に高校進学を目標とした学習支援を実施するとともに、必要に応じて相談支援を実施する。	0	2,830	4,433	4,071	4,938	16,272	福祉課
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性 (選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	生活困窮者からの面接相談件数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
目標指標1	目標値	350件	400件	450件	500件	500件	
	実績値	297件	429件	330件			
目標指標2	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標3	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標4	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性 (選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

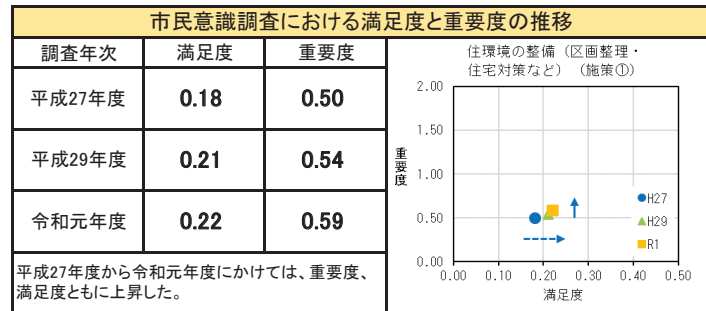
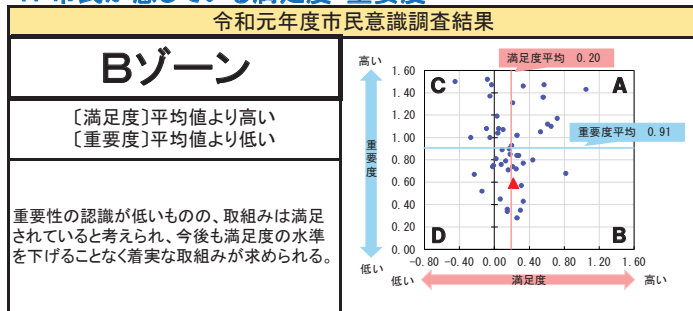
施策の進捗評価 (目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況 (選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	③【建設・整備】
基本目標	住み心地よい、訪れやすい都市環境が整備されているまち
施策	①住環境の整備
将来目標	良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

担当部課等名	都市整備部 区画整理課 建設部 建築課、都市整備部都市計画課
--------	-----------------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①土地区画整理、②市営住宅長寿命化の推進、③老朽化した市営住宅の整理、④市営住宅家賃の収納効率、⑤空家等対策の推進、⑥景観整備の推進

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	①	土地区画整理事業により、豊川駅東地区(53.7ha)内の駅前広場および道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行う。	230,000	323,000	321,172	406,975	214,912	1,496,059	区画整理課
2	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金	①	土地区画整理事業により、豊川西部地区内(90.5ha)の道路・水路・公園等の整備を含む市街地体系の再編成を行う。	119,000	12,000	0	0	132,057	263,057	区画整理課
3	一宮大木土地区画整理事業支援事業	①	一宮大木地区において、組合施行による土地区画整理事業への支援を行う。	59,855	39,283	0	0	0	99,138	区画整理課
4	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業	①	宿伊奈地区において、組合施行による土地区画整理事業への支援を行う。	0	0	0	59,300	144,000	203,300	区画整理課
5	市営住宅外壁改修事業	②	外壁診断調査において外壁にひび割れ等が認められ、緊急に修繕が必要な場合、補修工事、防水工事、塗装工事を実施する。	41,256	49,066	3,047	0	59,550	152,919	建築課
6	市営住宅埋設ガス管取替事業	②	腐食が進みガス漏れによる爆発等の危険性のあるガスパイプから耐震・耐熱・耐久性に優れたPE管へ取り替える。	9,364	0	7,905	11,429	10,580	39,278	建築課
7	市営住宅長寿命化対策事業	②	耐震診断調査結果により補強の必要性が確認された住宅について、実施設計および補強工事を順次行う。	15,262	0	104,480	94,150	102,505	316,397	建築課
8	空家等対策推進事業	⑤	空家等対策計画に基づき、空き家等の予防・適正管理、利活用および不良な空き家の除去を計画的に実施していく。	10,352	5,794	16,951	14,902	13,462	61,461	建築課
9	地区計画制度の運用	⑥	建築着手前の届出を通じた指導・勧告	0	0	0	0	0	0	都市計画課
10	屋外広告物に関する規制	⑥	屋外広告物許可申請に際し、屋外広告物条例への適合性判断	0	0	0	0	0	0	都市計画課
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 豊川駅東土地区画整理事業地区内の市街化率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	B
	実績値	70%	75.0%	79.1%				
目標指標2 豊川西部土地区画整理事業地区内の市街化率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	B
	実績値	70%	77%	83%	90%	90%		
目標指標3 一宮大木土地区画整理事業地区内の市街化率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	A
	実績値	72%	78.1%	83.4%				
目標指標4 耐火構造住宅の整備率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	B
	実績値	89.4%	91.5%	92.8%	94.6%	98.1%	99.0%	
目標指標5 「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	A
	実績値	46.9%	48.3%	49.0%				
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		II	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理事業地区内の市街化率は整備された宅地の利用率を表しており、まちづくりの成果を測るには適切であるが、供用開始された土地にもかかわらず、住居建築などの利用をしない事例も散見される。これによる宅地整備率との乖離が生じる点において、事業進捗を示す指標として見直しの余地がある。【区画整理課】 「耐火構造住宅の整備率」については、耐用年数を経過し老朽化の激しい市営住宅の廃止を進めることにより住環境の整備が図られるため、指標としては妥当と考えられる。【建築課】 「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度について、空き家問題が占める割合がどの程度かは不明だが、空き家などが周辺の住環境に与える影響は大きいと考えられるため、指標としては妥当と考えられる。【建築課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

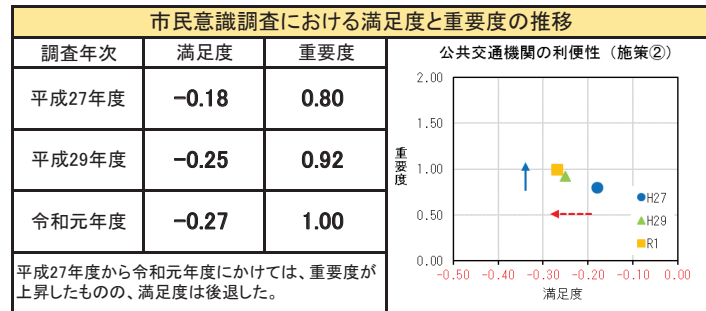
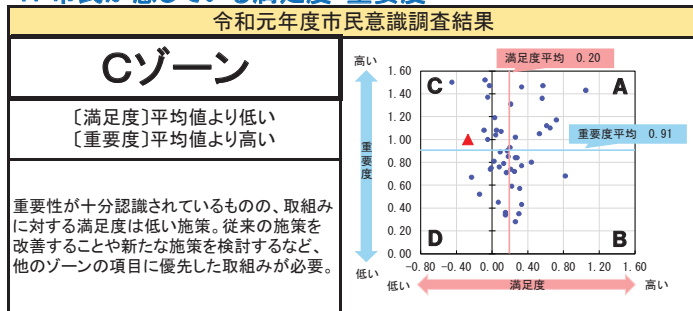
施策の進捗評価	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
「目標指標」の妥当性	A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	B	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標にある事業については概ね目標を達成しており、一定の進捗があると評価した。市施行については事業期間が長期化しており、各課題の解消による早期の事業完了を目指す。なお、目標指標の「市街化率」については、実現手段である土地区画整理の定量評価として「宅地整備率」を検討する。【区画整理課】 「耐火構造住宅の整備率」については、目標指標は概ね達成しており、市営住宅の長寿命化の推進についても、市営住宅等長寿命化計画に基づき住環境整備が進んでいることから、順調に推移していると評価した。【建築課】 空家等対策の推進は課題はあるものの、老朽空家などの除却や空家バンクの運営では一定の効果は認められることから、概ね順調に進捗していると評価した。【建築課】 「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度は目標を達成していることから、概ね順調に進捗していると評価した。【建築課・都市計画課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	③【建設・整備】
基本目標	住み心地よい、訪れやすい都市環境が整備されているまち
施策	②コンパクトシティの推進
将来目標	多くの人が住み、行き来しやすい機能的な市街地が形成されているまち

担当部課等名	都市整備部 都市計画課、八幡駅周辺地区まちづくり推進室、区画整理課 建設部 道路河川管理課 市民部 人権交通防犯課
--------	---

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①拠点周辺への居住促進、②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備、③市内バス路線の維持、確保

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	拠点地区定住促進事業	①	指定地区において、市外からの転入者等に対し固定資産税の一部を交付する。また、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。	0	0	5,760	11,776	15,400	32,936	都市計画課 子育て支援課
2	土地利用促進事業	①	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建蔽率および容積率の緩和を図る。	0	4,400	12,616	37,794	36,753	91,563	都市計画課
3	拠点地区都市機能立地促進事業	①	指定区域において、都市機能の増進に資する施設を新設し、自ら当該施設を運営して事業を行う者に対して、補助金を交付する。	0	0	0	2,623	10,000	12,623	都市計画課
4	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	②	東海道本線愛知御津駅の南北自由通路および駅前広場の整備を行う。	0	2,354	21,503	23,137	71,055	118,049	都市計画課
5	公共駐車場整備事業	②	施設の計画的な管理運営の実施とともに、愛知御津駅前公共駐車場について用地を取得し、既設の駐車場の拡張整備を行う。	0	88,651	107,562	44,591	219,875	460,679	都市計画課
6	八幡地区まちづくり整備事業	①	用地買収を伴う区画道路の新設工事および道路幅幅改良工事、河川沿いの散策路整備工事等を行う。	0	20,520	41,565	31,953	402,604	496,642	八幡まちづくり推進室 道路河川管理課
7	国府駅東土地区画整理(仮称)検討事業	②	国府駅東地区における駅前広場およびそのアクセス道路等の整備について、土地区画整理による手法を検討する。	0	8,316	1,227	0	0	9,543	区画整理課
8	公共交通機関等利用促進事業	③	市全域におけるコミュニティバスを中心とした公共交通施策の検討、実施を行う。	105,714	107,162	113,961	116,752	122,815	566,404	人権交通防犯課
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・現状の主な手段は概ね適切と考える。拠点地区定住促進事業は、近隣市町の同種事業による人口流出が懸念されるため、転入者獲得による人口維持だけでなく、市民の転出(人口流出)を食い止める、豊川市立地適正化計画の主旨に沿った居住の誘導などを実施する必要がある。【都市計画課】 ・現状の主な手段は概ね適切と考える。関係機関および地域との調整等に取り組み、各種整備事業を迅速かつ適正に進める。【八幡駅周辺まちづくり推進室】 ・個別事業の散発的展開ではなく、地域の機運醸成を踏まえた統括的整備事業の具体的な計画が必要となっている点において、一部見直しの余地があると考えられる。【区画整理課】 ・交通結節点における乗継利便性を確保しつつ、路線の短縮化により運行本数の増加を図ること、移動手段の維持、確保に努めていく必要がある。【人権交通防犯課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 拠点周辺の人口割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	H27.4.1値	H29.4.1値	H31.4.1値	R3.4.1値	R5.4.1値	R7.4.1値	
	実績値	53.6%	53.7%	53.9%				
目標指標2 鉄道駅の乗車人員	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	令和6年値	
	実績値	19,126人	19,593人	20,454人				
目標指標3 コミュニティバス利用者数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	平成26年値	平成28年値	平成30年値	令和2年値	令和4年値	令和6年値	
	実績値	82,959人	83,748人	98,263人				
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・令和元年において目標値を上回っており、今後、個別事業がさらに進捗することで数値の維持・向上が見込まれる。平成29年2月に豊川市立地適正化計画を策定したことにより、「拠点周辺の人口割合」の区域を、当該計画に定める都市機能誘導区域と整合を図る必要がある。【都市計画課】 ・コミュニティバス利用者数は、平成29年が目標未達であるが、令和元年は目標値を8,263人上回っており、適切であると考えられる。【人権交通防犯課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

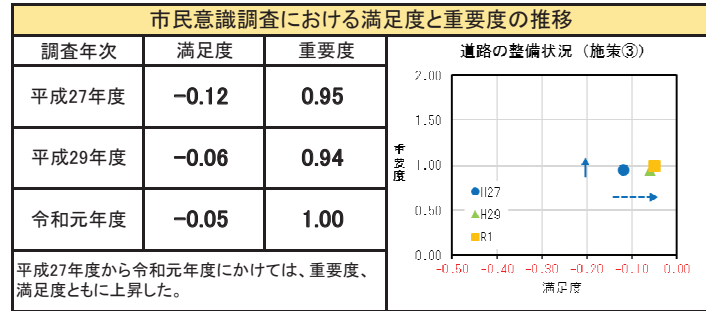
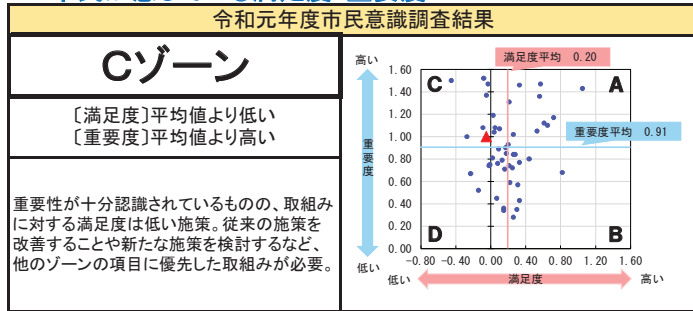
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	A	・目標指標はいずれも目標を達成しているため、順調に推移しているものと評価した。今後は、本市においても本格的な人口減少期に突入するため、引き続き既存の取組を継続するとともに、人口流出抑制や土地利用規制緩和等、各種課題への対応が必要となる。【都市計画課】 ・目標指標については、鉄道駅の乗車人員とコミュニティバス利用者数のいずれについても達成しているものの、足元では運転手不足による運行の維持、確保が課題となっており、地域における輸送手段の効率化に向けて公共交通会議において協議を進めていく。【人権交通防犯課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	③【建設・整備】
基本目標	住み心地よい、訪れやすい都市環境が整備されているまち
施策	③道路交通網の充実
将来目標	道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されているまち

担当 部課 等名	建設部 道路建設課、道路河川管理課 都市整備部 都市計画課
----------------	----------------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①道路の整備、②幹線道路の整備、③橋りょうの長寿命化対策、④狭あい道路の対策、⑤道路等の維持補修

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	市内道路整備事業	①	市内全域において道路拡幅、道路改良、舗装改良工事を行う。	401,208	382,579	360,395	310,732	329,603	1,784,517	道路建設課
2	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業	①	国道23号蒲郡バイパスの整備に伴い、影響を受ける道路の拡幅改良や側道整備工事を行う。	0	2,755	0	0	0	2,755	道路建設課
3	都市計画道路上宿禰井線(市田野口工区)整備事業	②	用地買収を伴う道路拡幅改良および交差点改良工事を行う。	15,559	2,534	109,078	47,508	32,340	207,019	道路建設課
4	都市計画道路御津為当線整備事業	②	用地買収を伴う道路拡幅改良工事を行う。	0	0	0	18,369	82,482	100,851	都市計画課
5	市内舗装改良事業	①	路面に亀甲状のひび割れを伴う損傷が著しい1級および2級市道について計画的な舗装修繕を行う。	39,535	58,452	28,653	29,648	30,000	186,288	道路河川管理課
6	橋りょう長寿命化対策事業	③	点検結果に基づき損傷に応じた補修を実施するとともに、長寿命化修繕計画を立案し予防的な補修を行う。	110,002	244,173	198,333	111,217	163,304	827,029	道路河川管理課
7	狭あい道路整備事業	④	建築基準法第42条第2項に指定された道路に接している敷地について、後退用地等の寄附をうけ、有効幅員を確保する。	9,650	9,520	10,210	9,360	16,750	55,490	道路河川管理課
8	道路等維持補修事業(工事費関係)	⑤	道路舗装や側溝、道路照明灯等の道路施設の維持補修を行う。	44,239	86,750	78,117	71,010	44,600	324,716	道路河川管理課
9	アダプトプログラム事業	⑤	活動する場所を決めて、空き缶、紙くず等の収集や除草等の清掃活動に対し、必要な資材の提供等を行う。	373	404	407	276	457	1,917	道路河川管理課
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		<ul style="list-style-type: none"> 現状の主な手段は適切と考える。市内道路整備事業はマニフェスト事業として位置づけられたことから、進捗率の向上が見込まれる。同調施工を計画している国道23号蒲郡バイパス関連整備事業および市道御津下佐脇野口梅田線拡幅改良工事については、国および県の事業が遅延しており、事業の実施時期が流動的である。【道路建設課】 御津為当線整備事業については、順調に進捗しており、現状の主な手段は適切と考える。【都市計画課】 現状の主な手段は適切と考える。道路交通の安全性を維持するためには本事業を計画的および継続的に実施していくことが効果的であると考える。【道路河川管理課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 市道の改良率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	B
	実績値	70.9%	71.2%	71.4%				
目標指標2 都市計画道路の整備率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	B
	実績値	55.7%	56.3%	56.4%				
目標指標3 長寿命化修繕の実施率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.3.31値	H29.3.31値	H31.3.31値	R3.3.31値	R5.3.31値	R7.3.31値	B
	実績値	0%	25.8%	27.8%				
目標指標4 後退用地寄附件数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	C
	実績値	—	40件	60件	80件	80件	80件	
目標指標5 「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	A
	実績値	42.8%	46.1%	48.8%				
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		<ul style="list-style-type: none"> 目標指標(市道の改良率、都市計画道路の整備率)の達成度は未達ではあるが、今後、事業進捗により目標達成に近づけると評価した。【道路建設課】 目標指標のうち、「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度については、令和元年の目標値を達成しているが、他2つの目標値については未達である。長寿命化修繕の実施率は平成30年度に5年サイクルの1巡目の橋りょう点検を完了している。今後計画通りに補修工事を実施していくことにより、目標値の達成は可能と考えている。また、狭あい道路整備事業についても実績値はほぼ横ばいとなっていることから、評価をIとした。【道路河川管理課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

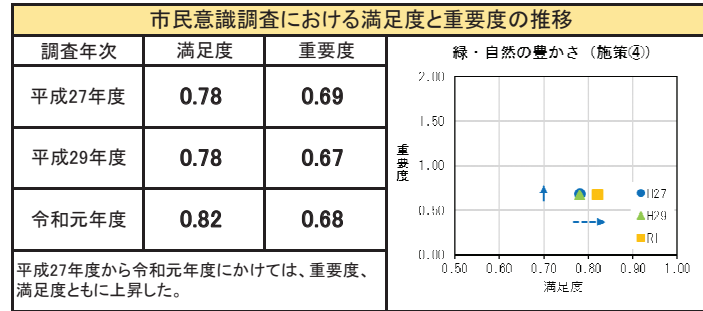
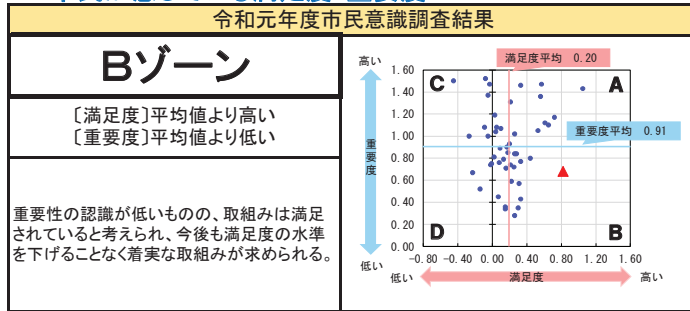
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		<ul style="list-style-type: none"> 目標指標は未達成であるが、同調施工の未着工工事もある中、目標指標、市民満足度は向上しており、概ね順調に進捗していると評価した。今後も引き続き、関係機関や地域と連携し、事業の推進を図る。【道路建設課】 目標指標のうち、「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度は目標を達成していること、長寿命化修繕の実施率も概ね順調に目標に向け進捗していると評価した。【道路河川管理課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	③【建設・整備】
基本目標	住み心地よい、訪れやすい都市環境が整備されているまち
施策	④緑や憩いの空間の充実
将来目標	公園、緑地、水辺の空間が、人にやさしく、誰からも愛される緑豊かな憩いの場となっているまち

担当部課等名	都市整備部 公園緑地課 建設部 道路河川管理課
--------	----------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①緑化の推進、②街路樹の維持管理、③公園、緑地の整備、④公園、緑地の維持管理、⑤河川改修の促進、⑥河川環境整備、⑦河川、港湾の維持管理

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	③	市プール廃止後の豊川公園において、テニスコートやウォーキングコースの園路整備とともに、イベントの開催等地域資源としての新たな活用を図る再整備を行う。	0	0	0	0	360,955	360,955	公園緑地課 スポーツ課
2	赤塚山公園改築事業	③	赤塚山公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を計画的、経済的に改修する。	159,648	34,730	15,076	10,167	13,800	233,421	公園緑地課
3	赤塚山公園充実事業	③	令和5年度の開園30周年リニューアルに向けて、民間活力の導入等、よりストック効果を高めることを重視した公園全体の再整備を行う。	0	0	0	22,790	61,929	84,719	公園緑地課
4	公園改修事業(バリアフリー化事業)	④	都市公園のトイレ、園路等をバリアフリーの基準に基づき改修する。	26,571	26,067	22,450	27,409	61,258	163,755	公園緑地課
5	公園改修事業(長寿命化事業)	④	公園施設寿命化計画により老朽化した都市公園の遊具を改修する。	13,900	29,667	13,695	26,512	14,200	97,974	公園緑地課
6	児童遊園等遊具改修事業	④	遊具保守点検作業委託の結果に基づき、老朽化した児童遊園等の施設改修を行う。	10,512	10,168	11,631	11,151	12,300	55,762	公園緑地課
7	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業	③	豊川駅東土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。	131,438	77,185	4,736	42,715	0	256,074	公園緑地課
8	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業	③	豊川西部土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。	0	33,968	13,020	0	5,866	52,854	公園緑地課
9	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業	③	一宮大木土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。	5,060	40,188	0	4,582	45,847	95,677	公園緑地課
10	佐奈川散策路整備事業	⑥	国道1号の佐奈川橋から県道金野豊川線の新川橋の間について散策路を整備する。	0	0	11,079	7,187	0	18,266	道路河川管理課
11	西古瀬川散策路整備事業	⑥	西古瀬川沿線および鹿川敷に河津桜を植樹し、散策路を整備する。	0	25,928	14,250	0	0	40,178	道路河川管理課
12	当古調整池整備事業	⑥	既存調整池の隣接地の用地取得を行い、調整池の拡張を行う。	0	13,691	8,297	21,743	0	43,731	道路河川管理課

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	・現状の主な手段は適切と考える。豊川公園および赤塚山公園については、マニフェスト事業として多機能化や時代のニーズに対応した利活用に資する再整備を実施し、本市にふさわしい公園整備を進める。【公園緑地課】 ・河川改修の促進は、愛知県が管理する二級河川が先行であり、市が管理する準用・普通河川は後追いであるとともに、県への要望活動が主流であるため、削除検討も含め、一部見直しの必要がある。【道路河川管理課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 「緑・自然の豊かさ」市民満足度	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	B
	目標値		80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	
	実績値	79.0%	78.9%	79.9%				
目標指標2 「公園の状況」市民満足度	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	A
	目標値		56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	
	実績値	55.4%	54.9%	58.1%				
目標指標3 「河川の状況」市民満足度	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	A
	目標値		49.0%	50.0%	51.0%	52.0%	53.0%	
	実績値	47.9%	49.1%	50.4%				
目標指標4 維持修繕の件数	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	A
	目標値		15件	15件	15件	15件	15件	
	実績値	14件	14件	18件				
目標指標5	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	
	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	
	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	
	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	・「公園の状況」市民満足度について、1%増とする目標値であるが、土地区画整理事業に係る新規公園整備がなくなっていくため、今後はストック効果をより高め、都市公園を活性化する目標指標に改善していく必要がある。【公園緑地課】 ・目標指標のうち、「河川の状況」市民満足度は平成29年度と令和元年度の実績値が共に目標値を上回っており、人にやさしく誰からも愛される緑豊かな憩いの場となる環境の提供に向けた将来目標に近づいていると評価し、Iとした。【道路河川管理課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

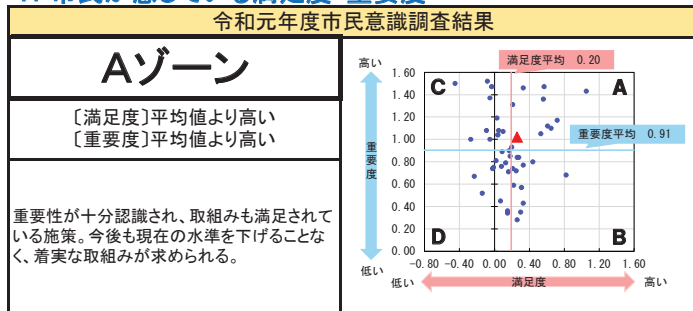
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B	・「公園の状況」市民満足度は、新規公園などの供用開始により概ね達成していることから、一定の進捗があると評価した。今後も引き続き、計画段階からワークショップで意見を出し合い、住民の要望を反映した公園づくりを図る。【公園緑地課】 ・目標指標のうち、「緑・自然の豊かさ」と「河川の状況」で市民満足度が改善傾向にあることから、概ね順調に進捗していると評価した。今後も引き続き、関係機関や地域と連携し、維持管理の深化・推進を図る。【道路河川管理課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	④【教育・文化】
基本目標	あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいるまち
施策	①学校教育の推進
将来目標	児童・生徒が安全で安心できる教育環境の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心を育んでいるまち

担当課等名	教育委員会 庶務課、学校教育課、学校給食課
-------	-----------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.17	1.03
平成29年度	0.24	1.00
令和元年度	0.26	1.02

学校の指導や取り組み(施策①)

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度が後退する一方で、満足度は上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

①学校施設の充実、②児童・生徒の学校生活の充実、③教育内容の充実、④教員の資質向上、⑤学校・家庭・地域の連携強化、⑥安全・安心な給食の提供、⑦食に関する指導の充実

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	菟小学校校舎改修事業	①	既設校舎の老朽化に伴う改修および耐震補強を実施する。	228,638	0	0	0	0	228,638	教育委員会庶務課
2	小坂井東小学校校舎改修事業	①	既設校舎の老朽化に伴う改修および一部校舎の解体を実施する。	0	12,166	211,623	270,004	0	493,793	教育委員会庶務課
3	国府小学校校舎改修事業	①	既設校舎の老朽化に伴う改修等を実施する。	0	0	0	22,427	45,017	67,444	教育委員会庶務課
4	小中学校環境改善対策事業	①	普通教室への空調設備設置およびトイレの洋式化を実施する。	165,484	850,478	976,942	774,771	705,359	3,473,034	教育委員会庶務課
5	防犯・安全対策事業	①	学校敷地境界の囲障・門扉設置や防犯カメラの取替・増設に向けた調査を行う。	0	0	0	17,600	62,000	79,600	教育委員会庶務課
6	窓ガラス飛散防止対策事業	①	校舎や屋内運動場等の窓ガラスに飛散防止フィルム貼を実施する。	9,832	35,736	0	2,347	5,880	53,795	教育委員会庶務課
7	心理教育相談事業	②	臨床心理士による相談事業を実施するとともに、保育所および小中学校への巡回相談並びに指導・助言を行う。	19,649	20,270	22,728	22,326	25,938	110,911	学校教育課・保育課
8	英語活動推進事業	③	小学校の英語活動および中学校の英語授業にAET(英語指導助手)を派遣する。	47,568	56,793	66,802	76,077	87,986	335,226	学校教育課
9	外国人児童生徒教育推進事業	③	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に日本語指導助手を巡回配置し、学習指導、進路指導を実施する。	28,095	28,043	27,669	28,266	34,067	146,140	学校教育課
10	学級運営支援事業	③	非常勤教職員を派遣し個別的な指導およびティーム・ティーチング指導を実施する。	39,543	45,078	50,333	54,300	66,153	255,407	学校教育課
11	教員研修事業	④	教育目標の達成を期して継続的・計画的に研修を実施する。	2,249	2,129	2,205	2,235	2,306	11,124	学校教育課
12	学校給食センター長寿命化事業	⑥	学校給食センターの設備等の長寿命化事業を実施する。	0	40,339	78,656	50,760	14,224	183,979	学校給食課

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合	評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	A
評価数値	目標値		66.0%	69.0%	72.0%	75.0%	78.0%	
	実績値	64.2%	74.6%	73.4%				
目標指標2 学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合	評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	A
評価数値	目標値		53.0%	56.0%	59.0%	62.0%	65.0%	
	実績値	50.9%	58.5%	56.2%				
目標指標3 「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合	評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	C
評価数値	目標値		54.0%	55.0%	56.0%	57.0%	58.0%	
	実績値	53.9%	49.8%	49.3%				
目標指標4 給食の残食率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値		3.6%	3.5%	3.4%	3.2%	3.0%	
	実績値	3.7%	1.8%	2.0%				
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		III	・「学校生活が楽しく充実」「学習に意欲的に取り組んだ」について、数値が上昇し続けることはなく、高い数値で維持できていることを評価すべきと考える。また、新型コロナウイルスを受け、今後「学校とかかわり」がどうなっていくか留意する必要がある。【学校教育課】 ・市民意識調査における「学校とかかわりを持っていきたい」かどうかの設問に対して、3割強の方が「わからない」と回答されており、そのことが目標と実績の乖離につながっている。目標値などの見直しの余地があると考えられる。【教育委員会庶務課】 ・安全安心な給食の提供と「残食率」が結び付いていない。改善案として「計画した給食日数に対する提供達成率」(目標値100%)や「給食提供停止の発生件数」(目標値0件)、「学校給食の児童生徒の満足度」などを提案したい。【学校給食課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

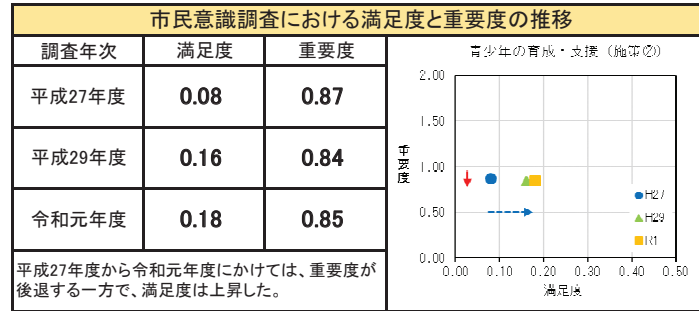
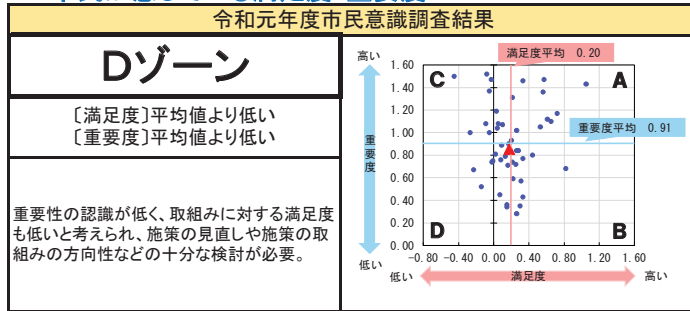
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)		B	・学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合は目標を達成していることや老朽化した校舎の大規模改修、トイレ、空調設備の整備も計画的に進められていることから、概ね順調に進捗していると評価した。今後も引き続き、関係部署と調整し、各種事業の推進を図る。【教育委員会庶務課】 ・これまでの取組により児童生徒の自己評価には一定の進捗が見られる。一方で、新型コロナウイルス感染症対策により、学校生活の大幅な見直し、制約が余儀なくされている。新しい生活様式の中で、児童生徒の学習意欲の維持、また近隣住民と学校のかかわり方などを模索していく必要がある。【学校教育課】 ・残食率については目標を達成済みであるが、上述のとおり、より妥当な指標を設定し、今後も安全安心な学校給食の提供に向けて取り組む必要がある。【学校給食課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	④【教育・文化】
基本目標	あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいるまち
施策	②青少年健全育成の推進
将来目標	青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて生き生きと成長しているまち

担当 部課 等名	教育委員会 生涯学習課
----------------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①子ども、若者の育成支援、②青少年健全育成活動の支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	放課後子ども教室事業	①	放課後や週末等に、学校施設や社会教育施設等を活用して放課後子ども教室を開講する。	6,186	5,511	6,647	6,300	7,200	31,844	生涯学習課
2	子ども・若者支援事業	①	「豊川市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、少年愛護センターにて困難を有する子どもや若者の相談支援を実施する。	5,596	5,809	5,758	5,787	6,782	29,732	生涯学習課
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性 (選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	「青少年の育成・支援」市民満足度						元年度の達成度
目標指標1	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
評価数値	目標値	30.0%	32.0%	34.0%	36.0%	38.0%	
	実績値	28.1%	31.9%	31.9%			
目標指標2	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標3	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標4	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期							
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性 (選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価 (目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況 (選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

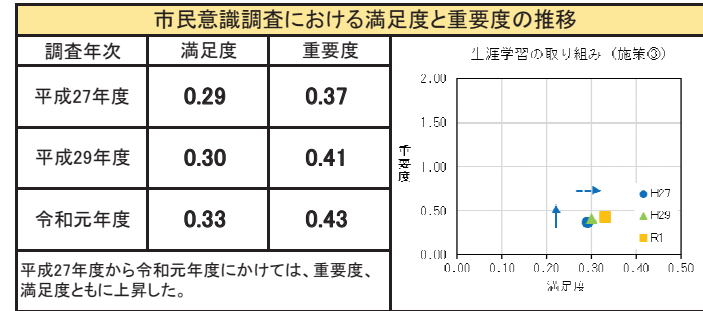
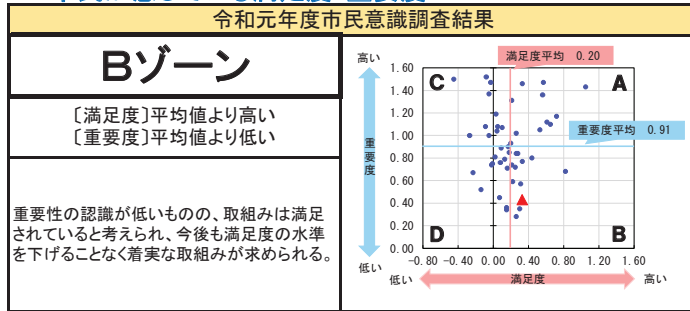
政策4 教育・文化

施策3 生涯学習の推進

政策	④【教育・文化】
基本目標	あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいるまち
施策	③生涯学習の推進
将来目標	多くの市民が生涯学習に親しみ、生きがいをもって暮らしているまち

担当部課等名	教育委員会 生涯学習課、中央図書館
--------	-------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①生涯学習機会の充実、②学習成果の活用と人材育成、③生涯学習施設の有効活用、④図書館サービスの向上、⑤プラネタリウムの利活用

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	地域生涯学習事業	①	各地域で生涯学習に関する各種講座を開催する。	3,552	3,597	3,570	3,589	3,586	17,894	生涯学習課
2	図書等購入事業	④	幅広い分野の図書等を購入し整備する。	49,411	49,546	49,619	49,629	52,008	250,213	中央図書館
3	電子図書館事業	④	病気やけが、障害などのため来館が困難な方を始め、より多くの方に読書を楽しんでもらえるように電子図書館の管理運営を行う。	0	2,247	2,247	2,259	2,194	8,947	中央図書館
4	プラネタリウム有効活用事業	⑤	ジオスペース館の一般向けおよび幼児・学習番組を制作する。また、他部署とのコラボ放映やコラボ展示等を行う。	2,970	7,875	5,751	8,807	2,500	27,903	中央図書館
5	プラネタリウム機器更新事業	⑤	先進事例等の調査・研究を行い、老朽化したプラネタリウム機器等を更新する。	0	0	0	166,650	0	166,650	中央図書館
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	元年度の達成度																					
目標指標1 生涯学習活動を行っている市民の割合	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	B																					
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>平成27年度値</th> <th>平成29年度値</th> <th>令和元年度値</th> <th>令和3年度値</th> <th>令和5年度値</th> <th>令和7年度値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>61.0%</td> <td>62.0%</td> <td>63.0%</td> <td>64.0%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>60.5%</td> <td>58.2%</td> <td>58.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値			61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	実績値	60.5%	58.2%	58.8%				
目標値	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値																	
		61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%																	
実績値	60.5%	58.2%	58.8%																				
目標指標2 市民1人当たりの図書等貸出冊数	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	B																					
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>平成26年度値</th> <th>平成28年度値</th> <th>平成30年度値</th> <th>令和2年度値</th> <th>令和4年度値</th> <th>令和6年度値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7.7冊</td> <td>8.8冊</td> <td>10.0冊</td> <td>11.1冊</td> <td>12.2冊</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>6.7冊</td> <td>6.9冊</td> <td>6.8冊</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値			7.7冊	8.8冊	10.0冊	11.1冊	12.2冊	実績値	6.7冊	6.9冊	6.8冊				
目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値																	
		7.7冊	8.8冊	10.0冊	11.1冊	12.2冊																	
実績値	6.7冊	6.9冊	6.8冊																				
目標指標3 プラネタリウムの入場者数	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	A																					
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>平成26年度値</th> <th>平成28年度値</th> <th>平成30年度値</th> <th>令和2年度値</th> <th>令和4年度値</th> <th>令和6年度値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10,680人</td> <td>11,260人</td> <td>11,840人</td> <td>12,420人</td> <td>13,000人</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>10,115人</td> <td>12,265人</td> <td>12,698人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値			10,680人	11,260人	11,840人	12,420人	13,000人	実績値	10,115人	12,265人	12,698人				
目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値																	
		10,680人	11,260人	11,840人	12,420人	13,000人																	
実績値	10,115人	12,265人	12,698人																				
目標指標4	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年																						
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値							実績値														
目標値																							
実績値																							
目標指標5	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年																						
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値							実績値														
目標値																							
実績値																							
目標指標6	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年																						
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値							実績値														
目標値																							
実績値																							
目標指標7	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年																						
評価数値	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値							実績値														
目標値																							
実績値																							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		II	・「市民1人当たりの図書等貸出冊数」については、令和3年度以降の数値について、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた入館者数の推移を踏まえ、見直しを検討する必要がある。【中央図書館】 ・「生涯学習活動を行っている市民の割合」の目標値については、実績値と離れているため見直しが必要である。【生涯学習課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

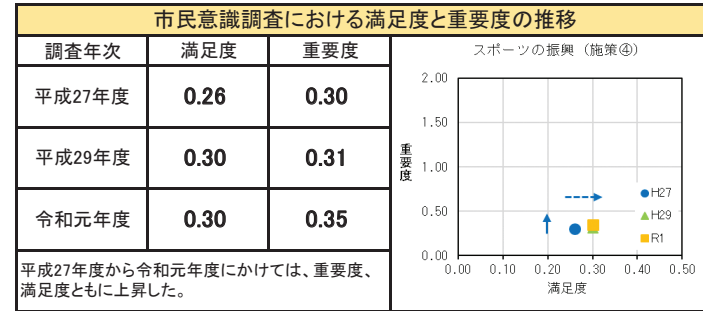
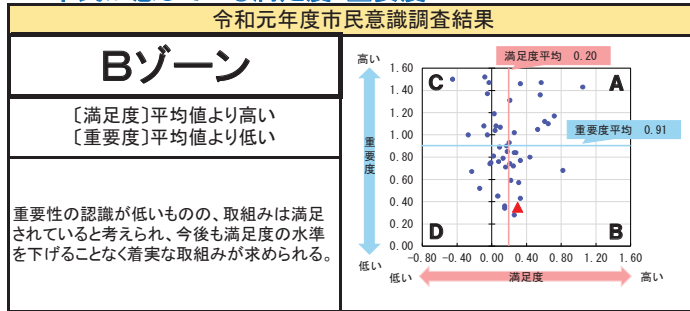
政策4 教育・文化

施策4 スポーツの振興

政策	④【教育・文化】
基本目標	あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいるまち
施策	④スポーツの振興
将来目標	多くの市民がスポーツを楽しみ、健康的で活力ある生活を送っているまち

担当部課等名	教育委員会 スポーツ課
--------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①生涯スポーツの振興、②競技スポーツの振興、③体育施設の維持管理・整備、④学校体育施設の開放推進

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	総合型地域スポーツクラブ支援事業	①	住民参加型の地域スポーツクラブの活動を支援するとともに、活動経費に対し補助を行う。	600	300	300	300	320	1,820	スポーツ課
2	スポーツ指導者育成事業	①	地域のニュースポーツ教室等への指導者派遣および指導者育成を行う。	704	648	657	743	807	3,559	スポーツ課
3	トップアスリートふれあい交流事業	①	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招聘し、交流する。	558	487	550	750	550	2,895	スポーツ課
4	スポーツイベント開催支援事業	②	リレーマラソンやシティマラソンへのゲストランナー招聘等、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。	1,900	1,900	2,900	1,900	2,900	11,500	スポーツ課
5	スポーツ合宿支援事業	②	スポーツ合宿の受入れ環境等の情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。	0	0	0	4,950	5,000	9,950	スポーツ課
6	体育施設管理事業	③	体育施設を適正に整備、維持管理するとともに、管理運営には指定管理者制度を活用する。	293,418	264,244	263,508	374,172	158,648	1,353,990	スポーツ課
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	・リレーマラソンをはじめとしたスポーツイベントの開催支援として、ゲストランナー招聘やブース出展の充実を図ったことにより、参加者数は増加傾向にある。さらに、多くの市民がスポーツに親しむ環境づくりとして、各種体育施設の整備、管理を行ってきた。生涯スポーツの振興に寄与したと考えている。【スポーツ課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 週1日以上スポーツや運動をしている市民の割合	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	B
評価数値	目標値		46.0%	50.0%	54.0%	58.0%	62.0%	
	実績値	41.6%	39.5%	44.4%				
目標指標2 体育施設の利用者数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	
	実績値	1,133,768人	1,160,620人	1,170,000人	1,190,000人	1,210,000人	1,230,000人	
目標指標3 学校体育施設開放の利用者数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	
	実績値	401,123人	409,424人	387,729人				
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	・目標指標のうち、「体育施設の利用者数」、「学校体育施設開放の利用者数」において、達成率がマイナス値となっているが、平成30年度が記録的猛暑であったことなどの要因で、利用者数が大きく減少したものと考えている。一方で、平成28年度値は概ね目標値となっていることから、目標指標としては妥当であると考えている。【スポーツ課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B	・体育施設の利用者数などについては天候に左右されるが、スポーツや運動を行う市民割合は増加傾向にある。一方で、多くの体育施設が経年劣化により、大規模改修や修繕を必要としている状況であり、さらには新型コロナウイルス感染症対策などのソフト・ハード面での環境整備についても併せて行う必要がある。市民が安全、安心な環境の中でスポーツに親しむことができるよう、予防保全を進める必要がある。【スポーツ課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

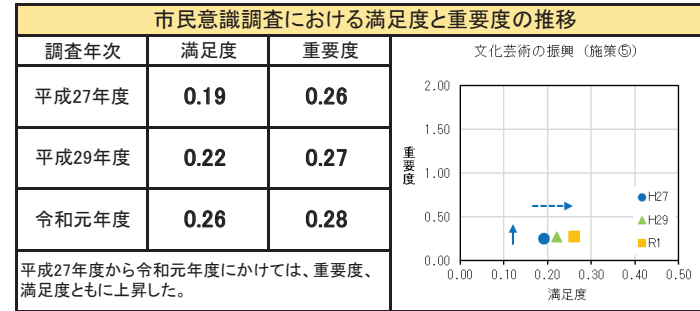
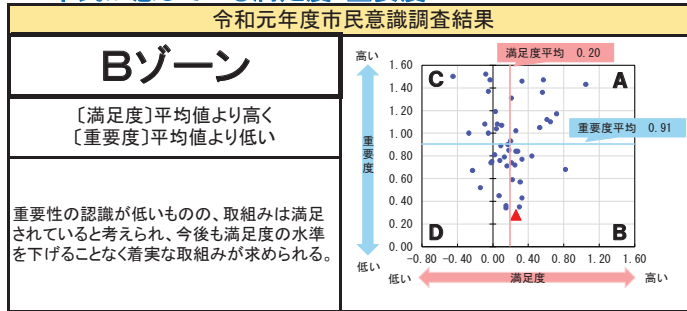
政策4 教育・文化

施策5 文化芸術の振興

政策	④【教育・文化】
基本目標	あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいるまち
施策	⑤文化芸術の振興
将来目標	文化芸術が身近にあふれ、市民が生き生きと心豊かに暮らしているまち

担当部課等名	市民部 文化振興課 教育委員会 生涯学習課
--------	--------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①文化活動団体等への支援、②文化芸術鑑賞事業の実施、③文化芸術普及事業の実施、④文化芸術のセンター機能の充実、⑤文化財の保護、保存と活用、⑥文化施設の適切な維持管理、整備

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	豊川文化協会事業への支援事業	①	市民文化の創造および振興を図り、文化活動の中心的役割を担う豊川文化協会へ補助を行う。	18,162	18,329	22,292	20,501	20,988	100,272	文化振興課
2	文化ホール公演事業	②	文化会館大ホールで行う大規模な公演を含め、各文化ホールで各種公演を実施する。	25,640	22,085	38,863	17,667	21,369	125,624	文化振興課
3	桜ヶ丘ミュージアム展示事業	②	著名な作家の作品や現代美術、郷土の歴史に関する展覧会を開催する。	17,351	20,717	29,408	20,409	28,411	116,296	文化振興課
4	三河国分寺跡保存整備事業	⑤	三河国分寺跡の史跡指定地について公有地化を図り、史跡公園の整備基本計画策定のための発掘調査を行う。	20,025	0	137,396	86,455	7,517	251,393	生涯学習課
5	御油松並木保護整備事業	⑤	古木の樹勢回復作業、植樹等を行うとともに、御油のマツ並木の保存区域を順次天然記念物指定地に追加し、公有地化を図る。	5,753	976	933	1,856	949	10,467	生涯学習課
6	旅籠大橋屋保存整備事業	⑤	市指定文化財「旅籠大橋屋」の保存整備を行い、後世への継承や観光資源としての活用を図る。	6,929	88,149	129,909	0	0	265,118	生涯学習課
7	伝統芸能支援事業	⑤	赤坂の舞台に小屋掛けした客席を設け、金沢歌舞伎をはじめとする地域の伝統芸能の公演を行う。	1,286	1,382	1,265	1,302	1,410	6,645	生涯学習課
8	無形民俗文化財伝承支援事業	⑤	指定無形民俗文化財の祭礼・芸能等で使用される衣装・道具類の修理・新調費用に対し補助を行う。	0	1,000	67	668	1,000	2,735	生涯学習課
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		・主な手段と事業例は関連性があり、継続していくことが妥当である。安心安全で快適に利用できる施設を維持していくことが必要だが、老朽化が激しく耐用年数をはるかに超えた設備が多数あるのが問題である。【文化振興課】 ・多くが継続的な事業となるが、旅籠大橋屋については、H31.4.24に開館したため、改訂に併せて事業例表記を削除する必要がある。今後は、三河国分寺跡の整備に向けて、土地の公有地化を進め、発掘調査を行う必要がある。【生涯学習課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 「文化芸術の振興」市民満足度	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値		39.0%	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	
	実績値	37.1%	39.0%	39.7%				
目標指標2 文化・芸術的な活動をしている人の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	C
評価数値	目標値		14.0%	15.0%	16.0%	18.0%	20.0%	
	実績値	13.1%	12.5%	12.6%				
目標指標3 文化施設の利用者数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	C
評価数値	目標値		474,000人	491,000人	508,000人	524,000人	540,000人	
	実績値	341,704人	436,453人	416,607人				
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		II		・「文化・芸術的な活動をしている人の割合」では、公演などの鑑賞をしている人も含める必要があり、アンケート調査の設問について再考する必要がある。また、「文化施設の利用者数」についても、永遠に伸び続ける目標値となっており、現実的な目標値に見直す必要がある。【文化振興課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

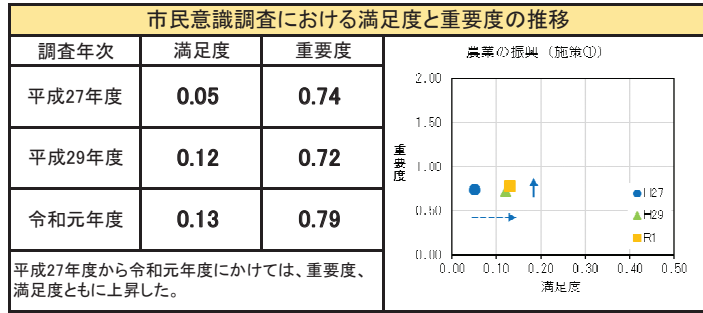
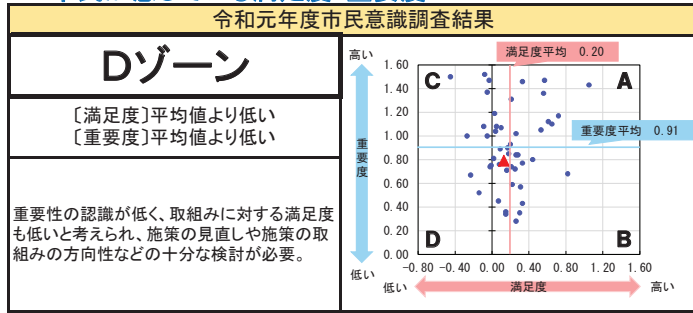
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		・文化ホール公演事業および桜ヶ丘ミュージアム展示事業は、伝統文化の継承、地域の文化振興の足場を固める有効な手段と捉えており、各種団体への支援や表現する場の提供、小学校へのアウトリーチなど地道な活動が、将来の文化芸術活動へつながるきっかけにもなることから、事業を継続して文化芸術の振興を図っていく。【文化振興課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑤【産業・雇用】
基本目標	魅力と活力があふれているまち
施策	①農業の振興
将来目標	効率的かつ安定的な農業経営により、魅力とやりがいのある農業が育っているまち

担当 部課 等名	産業環境部 農務課
----------------	-----------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①農業担い手の育成、②安定的な農業経営の支援、③農業生産性の向上、④安全・安心な農産物の消費拡大

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	農業の担い手育成支援事業	①	農業市の開催や就農塾等の農業研修の開催とともに、新規就農者が購入する機械等の費用の一部を補助する。	1,400	1,800	1,500	1,500	1,500	7,700	農務課
2	青年農業士等活動支援事業	①	県知事が認定する農業者で組織する団体等が行う活動を支援する。	360	344	337	320	330	1,691	農務課
3	補助土地改良事業	③	農業水利施設の新設や老朽化に伴う補修、改良を行う。	31,853	14,688	20,428	31,278	19,107	117,354	農務課
4	市費単独土地改良事業	③	かんがい排水施設の整備、農道の整備および農業用ため池への転落防止柵等の設置を行う。	15,524	15,381	11,338	16,911	4,100	63,254	農務課
5	土地改良施設維持管理適正化事業	③	排水機場の修繕および排水路等の浚渫、補修等の維持管理を実施する。	18,947	29,503	49,535	29,105	23,878	150,968	農務課
6	有害鳥獣対策事業	③	猟友会等による駆除、駆除活動に対する報償金の交付、サル駆除隊による駆除および被害農家への対策指導、助言等を行う。	17,772	14,839	13,650	21,079	17,633	84,973	農務課
7	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業	③	農地借入者が行う耕作放棄地の復旧作業にかかる経費の一部を助成する。	480	480	580	680	680	2,900	農務課
8	多面的機能支払交付金事業	③	地域活動の一つとして農業施設の適正な維持管理等に取り組み、農地や農業施設の保全をする組織に対して交付金を支給する。	23,864	21,301	22,588	22,801	25,835	116,389	農務課
9	豊川産農産物普及推進事業	④	農業関係団体がそれぞれの分野を活用して検討した産地間競争力の強化対策を支援するとともに、農産物のブランド化等を行う。	255	255	1,952	654	1,633	4,749	農務課
10	食の安全安心システム推進事業	④	こだわり農産物の認証および取扱飲食店の認証をするとともに、「とよかわ農業市」で地産地消の普及・啓発活動を支援する。	433	433	433	1,086	655	3,040	農務課
11	食育推進事業	④	第3次豊川市食育推進計画に基づき、食育に関するイベントの開催等を行う。	109	124	100	3,126	139	3,598	農務課
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A: 達成している B: 達成には至っていないが進捗している C: 達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	目標値	実績値	元年度の達成度
目標指標1 新規就農者数	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	15人	13人	B
目標指標2 利用権設定面積	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	400ha	349.7ha	A
目標指標3 主要農産物の販売額	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	100億円	97億円	B
目標指標4 とよかわ農業市来場者数	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年	4,000人	1,500人	A
目標指標5	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年			
目標指標6	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年			
目標指標7	平成27年 平成29年 令和元年 令和3年 令和5年 令和7年			

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

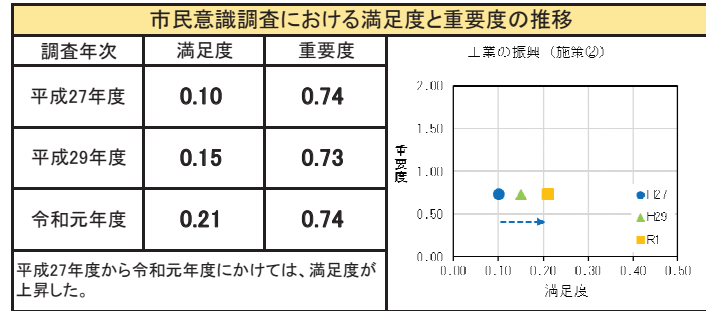
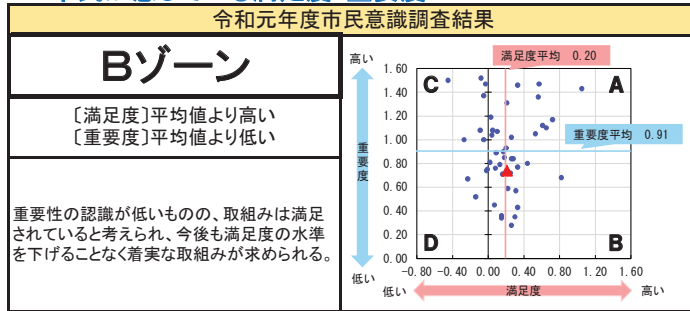
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑤【産業・雇用】
基本目標	魅力と活力があふれているまち
施策	②工業の振興
将来目標	工業事業所が増え、働ける場所が確保されているまち

担当部課等名	産業環境部 企業立地推進課、商工観光課
--------	---------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①工業用地の確保、②企業誘致の推進、③中小企業への支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	企業立地推進事業	①	内陸工業用地開発に係る調査や地権者・地元における調整を行う。	32	6,943	2,779	8,835	10,113	28,702	企業立地推進課
2	企業誘致推進事業	②	企業誘致のための情報収集、広報宣伝および企業訪問を行う。	6,483	3,455	8,423	31,884	8,762	59,007	企業立地推進課、道路建設課
3	企業立地促進事業	②	指定地域に新たに土地を取得し、工場を新設、増設した場合に奨励金等を交付する。	4,008	4,002	19,825	33,131	40,155	101,121	企業立地推進課
4	企業再投資促進事業	②	20年以上市内に立地する工場等を有する企業が、工場等の新増設等を行う場合に補助金を交付する。	341,945	0	0	19,505	0	361,450	企業立地推進課
5	新技術導入研修支援事業	③	中小企業が先端技術を導入する経費について、補助を行う。	18	18	66	44	180	326	商工観光課
6	中小企業振興対策支援事業	③	中小企業および小規模事業者の経営相談窓口となる商工会議所等への補助を行う。	40,765	43,115	43,115	43,115	43,115	213,225	商工観光課
7	信用保証料の補助	③	豊川市が預託している融資制度に係る信用保証料について、補助を行う。	14,772	12,928	15,919	14,545	21,000	79,164	商工観光課
8	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	③	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、利子の補給を行う。	658	401	388	517	700	2,664	商工観光課
9	創業・起業支援事業	③	商工会議所や金融機関等の関係機関が連携し、創業者へ創業・起業に関する情報の提供や経営のアドバイス等を行う。	1,129	821	538	714	910	4,112	商工観光課
10	チャレンジとよかわ活性化事業	③	市内の創業、地域ブランド促進、新たな経営展開、にぎわいのあるまちづくりおよび販路開拓に係る事業に要する経費について補助を行う。	4,960	8,016	9,720	15,617	21,000	59,313	商工観光課
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	現状の手段は適切と考える。②企業誘致の推進の事業例について、マニフェストの提案内容である「市長自らによる企業誘致トップセールス」の掲載を検討する。【企業立地推進課】 ・新規立地の促進については「企業誘致情報提供報告制度」による「御津1区第2期分譲用地企業立地支援制度による」と文言・記述を見直し、「企業再投資促進補助金」の追加掲載も検討する必要があることから、一部見直しの必要があるため、IIとした。【企業立地推進課】 ・現状の主な手段は適切と考える。また、マニフェスト事業として、「商工会議所・商工会・農協と連携した産業支援」が位置づけられたことから、事業例への掲載を検討する。【商工観光課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 従業者30人以上の製造業の事業所数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	H25.12.31値	H28.6.1値	H30.6.1値	R2.6.1値	R4.6.1値	R6.6.1値	A
	実績値	123事業所	130事業所	142事業所				
目標指標2 従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	H25.12.31値	H28.6.1値	H30.6.1値	R2.6.1値	R4.6.1値	R6.6.1値	B
	実績値	391事業所	374事業所	370事業所	370事業所	370事業所	370事業所	
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)	II	・事業所数の増加は、地域経済の活性化や地域雇用の安定のために行っている当該施策において、市内の産業振興を促す有効な指標と考える。一方で、製造業の傾向としては、工場の自動化・少人数化により拡張した工場の従業員が増加しないことや、反対に工場の拡張などはないが雇用を確保し、30人以上の事業所となる場合があるなど、目標指標が一概には事業の効果と捉えられないことがある。このため、第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPIIに合わせた指標、「製造業の事業所数(4人以上)」とするなど、一部見直しの余地がある。【企業立地推進課】 ・目標指標の製造業の事業所数について、従業者30人以上の事業所では目標値を実績値が上回っているものの、従業者4人以上30人未満の事業所では達成率が96%と若干目標数値を達成できなかった。今後、5年間において事業所数は目標値より減少することが想定されるため、一部見直しの余地がある。【商工観光課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

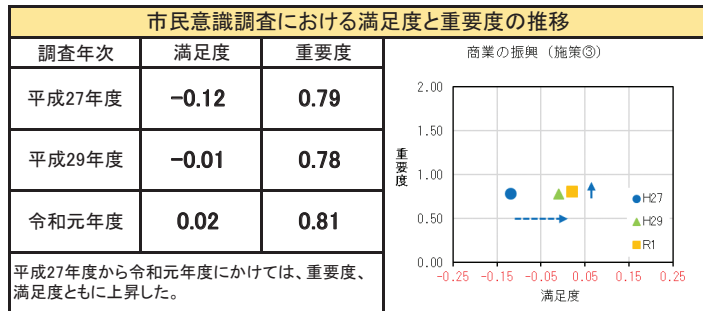
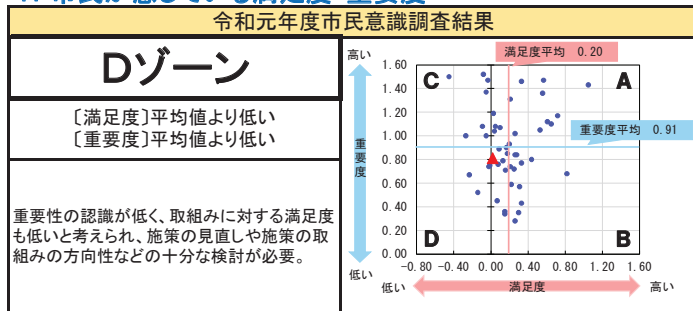
進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	A	・目標指標を達成していること、企業誘致が進んでいることなどから、順調に推移していると評価した。企業の設備投資は、社会情勢などにより大きく左右されるものであるため、企業との情報交換の機会を創出するための事業は有効であり、その事業における支援策の啓発が実を結んでいるものと思われる。中でも、御津1区第2期分譲用地に特化した支援制度の創設により進出を決定している企業が増加したことから、非常に有効な事業であるため、その継続が必要である。今後も、工業用地の確保・企業誘致の推進により、当該施策を進めていく。【企業立地推進課】 ・目標指標の製造業の事業所数では、現時点で目標達成・概ね達成をしており、順調に推移していると評価した。人口減少や経済環境の変化によって今までにない状況下に置かれており、継続事業を実施しながら、商工会議所・商工会と連携した産業支援の方向性を検討し、効果的な事業を推進していく。【商工観光課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑤【産業・雇用】
基本目標	魅力と活力があふれているまち
施策	③商業の振興
将来目標	魅力ある商売が盛んで、みんなが出かけ、にぎわいにあふれているまち

担当 部課 等名	産業環境部 商工観光課
----------------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①中小企業への支援、②商業団体の育成への支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	①	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、利子の補給を行う。	658	401	388	517	700	2,664	商工観光課
2	創業・起業支援事業	①	商工会議所や金融機関等の関係機関が連携し、創業者へ創業・起業に関する情報の提供や経営のアドバイス等を行う。	1,129	821	538	714	910	4,112	商工観光課
3	チャレンジとよかわ活性化事業	①	市内の創業、地域ブランド促進、新たな経営展開、にぎわいのあるまちづくりおよび販路開拓に係る事業に要する経費について補助を行う。	4,960	8,016	9,720	15,617	21,000	59,313	商工観光課
4	商店街連盟支援事業	②	商店街連盟が実施する活性化事業等に要する経費について補助を行う。	840	840	840	840	840	4,200	商工観光課
5	商業団体等支援事業	②	商業団体等が設置する公共性の強い共同施設や商店街のコミュニティ活性化事業等に要する経費について、補助を行う。	1,208	6,078	1,555	1,548	1,720	12,109	商工観光課
6	やる気満々商店街等支援事業	②	商店街等が行う賑わいのあるまちづくり事業に要する経費について補助を行う。	3,846	2,035	1,339	1,409	1,600	10,229	商工観光課
7	中小企業事業融資制度による支援	①	豊川市が各金融機関に預託をすることで、中小企業者の資金繰りを支援する。	814,700	814,700	814,700	814,700	814,700	4,073,500	商工観光課
8	信用保証料の補助	①	豊川市が預託している融資制度に係る信用保証料について、補助を行う。	14,772	12,928	15,919	14,545	21,000	79,164	商工観光課
9	新技術導入研修への支援	①	中小企業が先端技術を導入する経費について、補助を行う。	18	18	66	44	180	326	商工観光課
10	中小企業振興対策への支援	①	中小企業および小規模事業者の経営相談窓口となる商工会議所等への補助を行う。	40,765	43,115	43,115	43,115	43,115	213,225	商工観光課
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	・現状の主な手段は適切と考える。また、マニフェスト事業として、「商工会議所・商工会・農協と連携した産業支援」「既存事業者に対する新規支援事業の創設」が位置づけられたことから、事業例への掲載を検討する。なお、商店街向けの補助事業の整理を合わせて実施する。【商工観光課】	

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	店舗等の事業所数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
目標指標1	目標値	2,500事業所	2,500事業所	2,500事業所	2,500事業所	2,500事業所	
	実績値	2,686事業所	2,618事業所	2,543事業所			
目標指標2							元年度の達成度
目標指標3							元年度の達成度
目標指標4							元年度の達成度
目標指標5							元年度の達成度
目標指標6							元年度の達成度
目標指標7							元年度の達成度

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	・目標指標の店舗等の事業所数について、平成26年度の目標値2,500事業所のところ実績値2,618事業所、平成28年度の目標値2,500事業所のところ、実績値2,543事業所となり、目標値は達成しているものの、今後、5年間に於いて事業所数は目標値より減少することが想定されるため、一部見直しの余地がある。【商工観光課】	

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗評価の選択理由	今後の方向性
A	A	A	・目標指標の店舗等の事業所数では、平成16年から平成24年の下げ幅に比べ、近年は減少率が緩やかで、現時点で目標達成をしているため、順調に推移していると評価した。人口減少や経済環境の変化によって今まで経験したことがない状況下に置かれており、継続事業を実施しながら、「既存事業者への支援制度」を新たに創設するなど、地域商業の活性化に資する事業を展開していく。【商工観光課】	

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

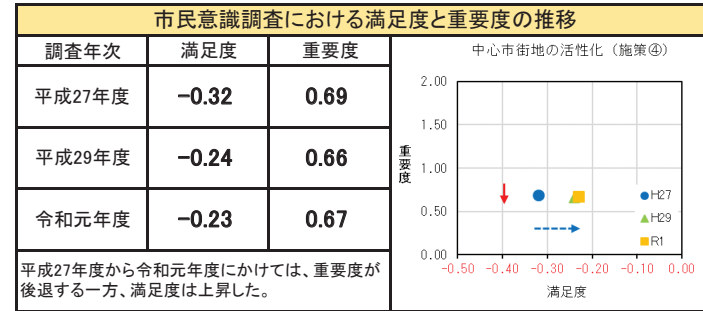
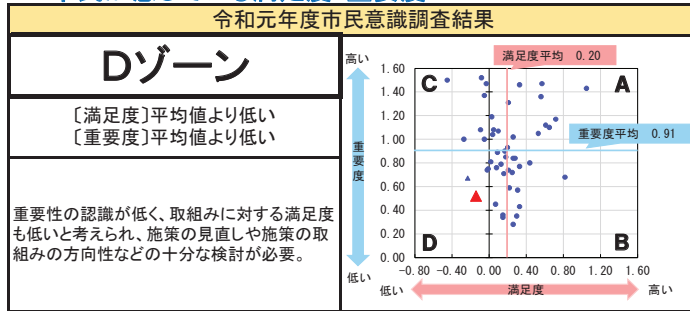
政策5 産業・雇用

施策4 中心市街地の活性化

政策	⑤【産業・雇用】
基本目標	魅力と活力があふれているまち
施策	④中心市街地の活性化
将来目標	中心市街地が都市核としての特性を発揮し、にぎわいにあふれているまち

担当 部課 等名	都市整備部 都市計画課
----------------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①都市機能の向上、②経済活力の向上、③にぎわいの創出

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	中心市街地安全で安心なおもてなし空間整備事業	②	来街者や地域の憩いのスペースおよびコミュニティの場としてポケットパークを整備する。また、中心市街地(豊川地区)について交差点の退避スペースを整備する。	0	3,240	0	15,345	59,920	78,505	都市計画課
2	中心市街地まちなか再生実証事業	②	市場に流通しない空き家を対象とした空き家見学ツアーを豊川地区から諏訪地区にエリアを拡大して開催する。	0	0	559	0	3,610	4,169	都市計画課
3	中心市街地活性化事業	②	中心市街地における賑わい創出に係る各種イベント等の開催支援や公共交通機関利用を啓発するソフト事業を実施する。	0	1,650	32,720	6,552	1,753	42,675	都市計画課
4	中心市街地まちなか再生検討事業	②	中心市街地における事業を俯瞰的に管理する人材を育成・配置するとともに、各種事業を地域が主体的に行う環境を整える。	3,448	4,365	5,884	0	0	13,697	都市計画課
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		・まちなか再生検討事業を始め、おもてなし空間整備事業、中心市街地活性化事業は、令和元年度を除き、市民満足度、通行量ともに目標値を上回る結果となっている。そのため効果的なものであり、今後も継続することが必要と考える。今後は今まで同様ハード事業とソフト事業を組み合わせながら、中心市街地の賑わいを創出する。また、公共交通機関利用を啓発して、コンパクトシティの推進、中心市街地活性化を実現していく予定。【都市計画課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	「中心市街地の活性化」市民満足度						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
	目標値	33.0%	34.0%	35.0%	37.0%	39.0%	
	実績値	32.1%	34.1%	34.2%			
目標指標2	中心市街地の通行量						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
	目標値	53,939人	61,399人	58,220人			
	実績値						
目標指標3							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標4							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		・中心市街地活性化は、日常において多くの来街者を呼び、賑わいを創出することと考える。そのため、通行量や「中心市街地の活性化」市民満足度を目標指標とすることは適切と判断する。【都市計画課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	A		・令和元年度の通行量の目標指標は達成できなかったが、それまでは順調に推移してきた。今後も継続していきたいと考えるが、今回の新型コロナウイルス感染対策による影響の余波も踏まえつつ、新たな事業を検討するなどしていく予定。【都市計画課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

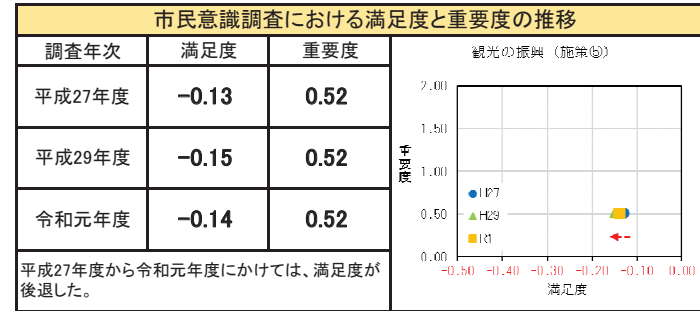
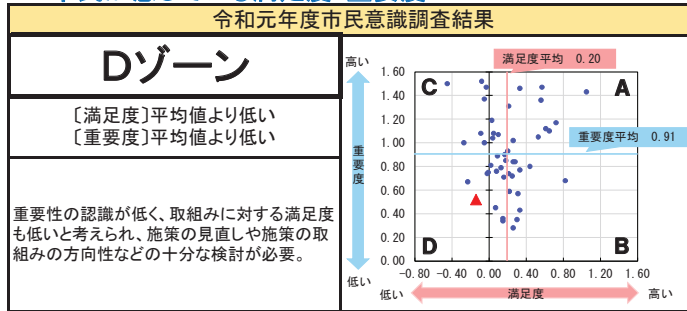
政策5 産業・雇用

施策5 観光の振興

政策	⑤【産業・雇用】
基本目標	魅力と活力があふれているまち
施策	⑤観光の振興
将来目標	おもてなしが盛んで、交流が生み出す活気にあふれているまち

担当部課等名	産業環境部 商工観光課 建設部 道路河川管理課
--------	----------------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①豊川ブランドの確立、②来訪者の受入環境の整備、③観光おもてなし人材の育成

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	観光ルート整備事業	①	推奨観光ルートを活用した観光キャンペーンやウォーキング事業を実施する。	2,355	1,101	1,228	2,863	2,583	10,130	商工観光課
2	観光おもてなし力促進事業	③	市民へ観光情報を提供し、地域の誇り、地域への愛着を持ってもらい、自ら豊川市をPRできる人材を育てる。	519	403	406	518	1,127	2,973	商工観光課
3	観光協会支援事業	②	観光客の増加を図る誘客活動、積極的なPR活動および観光振興施策を実施する観光協会へ補助を行う。	41,916	46,722	43,684	44,291	50,758	227,371	商工観光課
4	インバウンド対策事業	②	観光協会が行うインバウンド対策事業への補助を行う。	1,000	1,000	2,633	1,496	1,400	7,529	商工観光課
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	現状の主な手段については、適切と考える。マニフェスト事業に、豊川バラを始めとする豊川ブランドを活用した全国PR、リレーマラソンなどのスポーツイベントでのおもてなし事業の拡充が位置づけられ、事業例への掲載を検討する。【商工観光課】	事業例の「施設案内用標識の整備」については、直近では豊川海軍工廠平和公園の案内標識を設置するなど、目標達成に寄与する事業ではあるが、標識の新設は施設の新設・統廃合などに伴い所管課にて実施しているのが実情である。【道路河川管理課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値	7,674,000人	7,836,000人	8,000,000人	8,000,000人	8,000,000人	
	実績値	7,115,000人	7,158,799人	7,410,090人			
目標指標2	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標3	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標4	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7	年間観光入込客数						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	本指標は、愛知県の観光施策展開の基礎資料とするため、平成22年より実施されている調査であり、県HPIにおいても公表をされており、かつ本市観光基本計画などにおいても目標指標としており、引き続き本施策の目標指標とすることが適切であると考える。【商工観光課】	

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗評価の選択理由	今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)		B	目標値と実績値に差があるが、実績値については徐々にではあるが増加傾向にあるので、都市圏におけるプロモーション活動事業において、豊川ブランドを活用したプロモーションなど一定の効果があったと考える。また、マニフェスト事業に、豊川バラを始めとする豊川ブランドを活用した全国PR、リレーマラソン等のスポーツイベントでのおもてなし事業の拡充が位置づけられたので、都市圏でのプロモーションなどについては、現状の観光協会との連携をより密にしたプロモーション展開の検討、おもてなし事業についても、実施イベントの拡充と合わせて、「みんなで豊川市を盛りあげ隊」とも連携をしながら、豊川いなり寿司教室と共に豊川バラを始めとする豊川ブランドを活用した市外からの来場者向けの効果的なPRを検討していく。【商工観光課】	

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

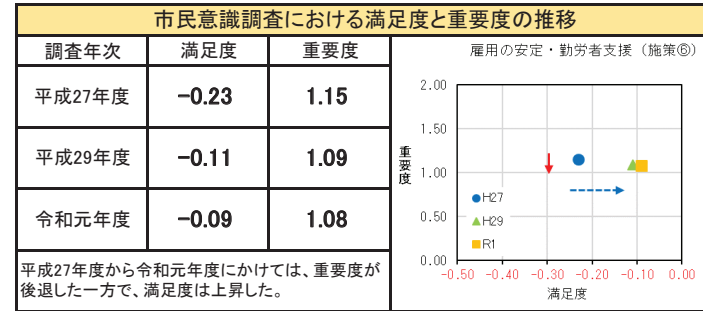
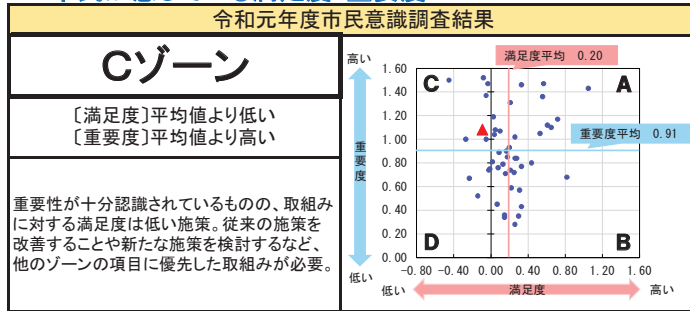
政策5 産業・雇用

施策6 雇用の安定と勤労者支援の充実

政策	⑤【産業・雇用】
基本目標	魅力と活力があふれているまち
施策	⑥雇用の安定と勤労者支援の充実
将来目標	安定した雇用が確保され、勤労者の生活が充実しているまち

担当 部課 等名	産業環境部 商工観光課
----------------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①勤労者のキャリアアップ促進、②勤労者の生活支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	職業能力開発専門学院支援事業	①	中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院へ補助を行う。	840	840	840	517	840	3,877	商工観光課
2	地域技能者活用事業	①	地元企業の熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣するとともに、資格取得の支援を行う。	400	674	385	714	894	3,067	商工観光課
3	若年者就労支援事業	①	15歳から45歳未満の若年者およびその家族に対して、セミナー等による就労の支援を行う。	499	513	499	509	526	17,654	商工観光課
4	首都圏人材確保支援事業	②	東京圏から豊川市に移住し、中小企業等に就職した場合に支援金を交付する。	0	0	0	0	3,000	3,000	商工観光課
5	勤労者福祉促進資金融資制度の支援	②	勤労者福祉促進資金として預託をし、勤労者の生活資金として融資を支援する。	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	325,000	商工観光課
6	勤続従業員表彰の支援	①	豊川商工会議所が行う従業員表彰への支援を行う。	87	87	87	87	87	435	商工観光課
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		II	・2つの目標指標値が目標値を大幅に上回った実績となったので、現状の主な手段は適切と考える。【商工観光課】	

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 就労促進に関する事業への参加者数	評価を行う時期	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	A
評価数値	目標値		510人	515人	520人	525人	530人	
	実績値	647人	670人	803人				
目標指標2 勤労者福祉促進資金の融資件数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	
	実績値	385件	585件	787件				
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		II	・目標指標の就労促進に関する事業への参加者数について、目標値515人のところ実績値は803人、「勤労者福祉促進資金の融資件数」については、目標値375人のところ実績値787人となり、両指標が大幅に上回った。ただし、当該施策の効果を計る上で、既存の指標が適当かどうかについて、一部見直しの余地がある。【商工観光課】	

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

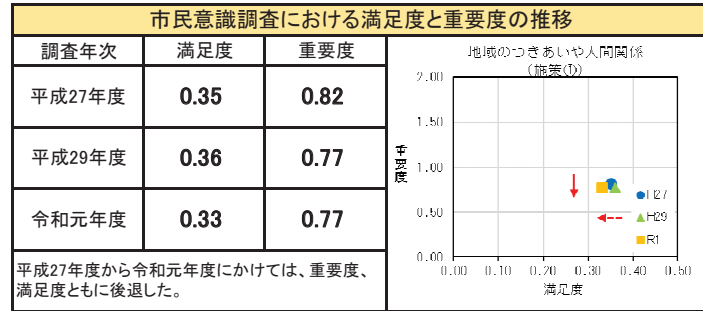
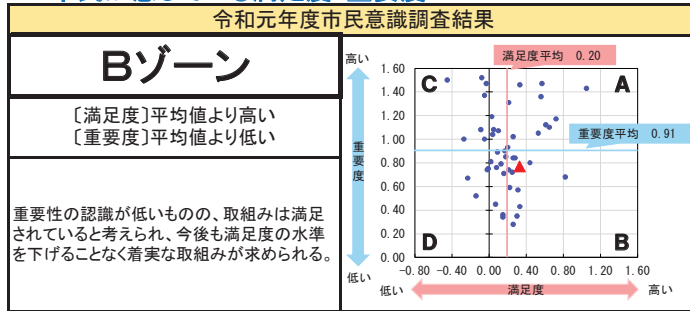
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗評価の選択理由	今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)		A	・目標指標の「就労促進に関する事業への参加者数」および「勤労者福祉促進資金の融資件数」では、現時点で目標達成をしており、各種政策は順調に進捗していると評価した。今後も、若年者の就労環境を整えつつ、中小企業者の従業員への能力向上に資する事業への支援などを継続的に実施していく。【商工観光課】	

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑥【地域・行政】
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	①コミュニティ活動・市民活動の推進
将来目標	市民自らの発想や想像力を生かしたコミュニティ活動や市民活動が活発に行われているまち

担当部課等名	市民部 市民協働国際課
--------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

①コミュニティ意識の啓発、②コミュニティ施設の整備、③コミュニティ活動の支援、④市民活動の支援

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	町内会加入促進事業	①③	町内会加入に関する啓発冊子等の配布や加入促進活動に対する補助を行うとともに、地域活動のリーダーを養成する講座を行う。	552	724	1,190	342	1,045	3,853	市民協働国際課
2	地区市民館整備事業	②	地区市民館適正配置方針に基づき、地区市民館の適切な配置を行う。	0	0	3,737	15,772	222,299	241,808	市民協働国際課
3	地区集会施設建設等支援事業	②	自治組織が管理する集会施設の建設等にかかる経費に対し補助を行う。	5,139	16,498	7,894	7,970	36,414	73,915	市民協働国際課
4	市民協働推進事業	④	市民活動団体や連区・町内会が提案する協働事業の必要経費に対して補助を行う。また、協働に関する啓発、研修等を行う。	1,070	1,565	1,448	1,094	1,395	6,572	市民協働国際課
5	市民活動推進事業	④	活動中の事故への補償やNPO法人への補助を実施するとともに、市民活動の担い手を育成する体験型講座を行う。	2,039	2,292	2,364	2,368	2,692	11,755	市民協働国際課
6	ボランティア・市民活動センター事業	④	指定管理者制度によりボランティア・市民活動センターの管理運営を行い、NPOスキルアップ講座等を実施する。	35,471	35,270	36,494	36,189	25,243	168,667	市民協働国際課
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		現状の主な手段は適切と考える。将来目標を実現するためには、それぞれの事業の充実を図りながら、続けて実施していくことが効果的であると考えるため、現状のまま継続する。【市民協働国際課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 町内会加入率	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	H27.4.1値	H29.4.1値	H31.4.1値	R3.4.1値	R5.4.1値	R7.4.1値	C
	実績値	74.9%	73.2%	71.0%				
目標指標2 まちづくり活動に参加する市民の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	B
	実績値	51.2%	50.8%	51.9%				
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		IV		・「町内会加入率」を算出する際に分母となる住基世帯数は、住基人口が横ばいであるにもかかわらず、世帯分離などにより大幅に増加する傾向にある。その一方で、分子となる加入世帯数は、世帯分離しても町内会加入は多くが1世帯のままで増えないといった実態がある。分母と分子で「世帯」のとりえ方が異なっており、町内会加入率は施策の成果を図るうえで目標指標として適切とは言えず、抜本的な見直しが必要である。【市民協働国際課】 ・「まちづくり活動に参加する市民の割合」については、実績値が前回より1.1ポイント向上しており、活動への参加意欲を推進するため、目標指標として現状のまま継続する。【市民協働国際課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		・町内会などが独自に行う加入促進事業の支援、町内会啓発冊子の作成や出前講座による意識啓発、民間事業者の協力による町内会応援事業の創設など、新たな取り組みを積極的に行うことで、町内会活動の活性化と加入促進を図ることができた。また、市民協働補助金の活用、ボランティア情報の発信力強化、各種講座による人材育成などにより多様な協働事業が増えてきていることから、一定の進捗があると評価した。今後も引き続き、町内会活動を始めとする市民活動への参加促進を図るとともに、魅力ある市民協働事業を推進する。【市民協働国際課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

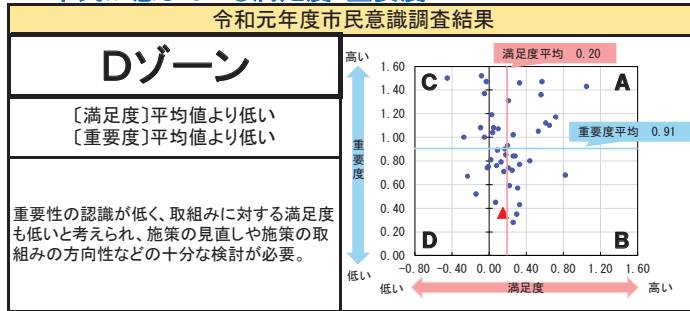
政策6 地域・行政

施策2 男女共同参画の推進

政策	⑥【地域・行政】
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	②男女共同参画の推進
将来目標	男女が協力して、個性と能力を発揮し活躍しているまち

担当 部課 等名	市民部 人権交通防犯課
----------------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



市民意識調査における満足度と重要度の推移

調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.12	0.26
平成29年度	0.16	0.33
令和元年度	0.15	0.36

男女共同参画 (施策②)

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度、満足度ともに上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

①男女共同参画意識の啓発、②男女共同参画に関する環境整備

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	男女共同参画推進事業	①	講座および講演会を開催するとともに情報紙を発行し男女共同参画に関する啓発活動を実施する。	1,936	1,978	1,984	3,621	5,365	14,884	人権交通防犯課
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性 (選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A: 達成している B: 達成には至っていないが進捗している C: 達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	「男女共同参画」市民満足度						元年度の達成度
目標指標1	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	
評価数値	目標値	31.0%	33.0%	35.0%	37.0%	40.0%	
	実績値	29.0%	32.0%	31.2%			
目標指標2	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標3	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標4	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性 (選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価 (目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況 (選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

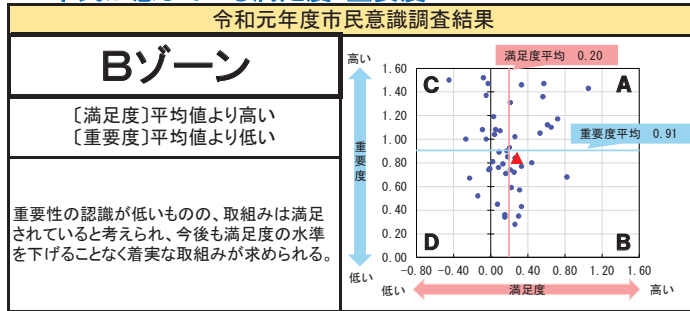
政策6 地域・行政

施策3 人権啓発の推進

政策	⑥〔地域・行政〕
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	③人権啓発の推進
将来目標	人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活を営んでいるまち

担当部課等名	市民部 人権交通防犯課
--------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



市民意識調査における満足度と重要度の推移

調査年次	満足度	重要度
平成27年度	0.24	0.81
平成29年度	0.30	0.80
令和元年度	0.28	0.84

人権の尊重(施策③)

平成27年度から令和元年度にかけては、重要度、満足度ともに上昇した。

2. 将来目標を実現する主な手段

①人権尊重意識の啓発、②相談事業の実施、③小坂井文化センター事業の推進

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	人権対策推進事業	①	人権に関する啓発活動を積極的に実施する。	1,586	3,137	1,542	1,409	3,808	11,482	人権交通防犯課
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	現状の主な手段は適切と考える。【人権交通防犯課】	

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 「人権の尊重」市民満足度	評価を行う時期	平成27年値	平成29年値	令和元年値	令和3年値	令和5年値	令和7年値	A
	評価数値	目標値	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	43.0%	
		実績値	38.4%	42.6%	40.7%			
目標指標2	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
	評価数値	目標値						
		実績値						
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
	評価数値	目標値						
		実績値						
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
	評価数値	目標値						
		実績値						
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
	評価数値	目標値						
		実績値						
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
	評価数値	目標値						
		実績値						
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
	評価数値	目標値						
		実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I	「人権の尊重」市民満足度は令和元年は平成29年に比べて実績値が低下したが、いずれも目標値を上回っているためIとした。【人権交通防犯課】	

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗評価の選択理由	今後の方向性
A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)		A	「人権の尊重」市民満足度は実績値が目標値を上回っており、今後も現在の事業を効果的かつ継続的に行っていく。さらなる市民の人権尊重意識の向上を目指し、新たな事業の展開も考える必要がある。【人権交通防犯課】	

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

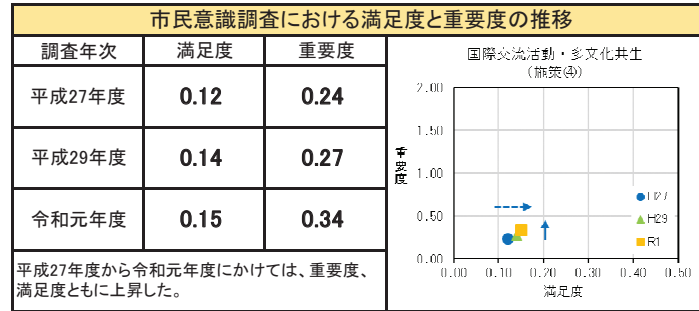
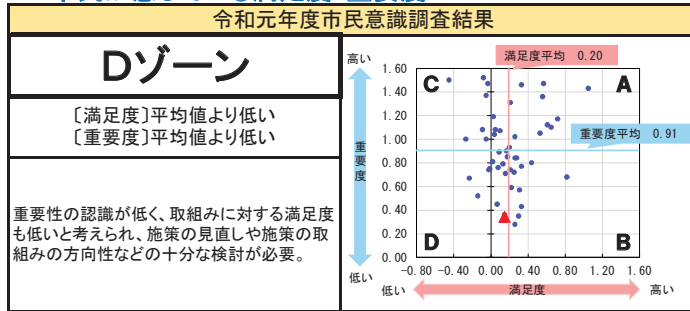
政策6 地域・行政

施策4 多文化共生の推進

政策	⑥〔地域・行政〕
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	④多文化共生の推進
将来目標	日本人市民と外国人市民の相互理解が深まり、異なる文化を持つ人々が共生しているまち

担当部課等名	市民部 市民協働国際課
--------	-------------

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①多文化共生意識の高揚、②円滑なコミュニケーション環境の形成、③外国人市民の地域社会への参加促進

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	キュパティエーノ市交流事業	①	姉妹都市のキュパティエーノ市と中学生使節団の派遣・受入事業等を実施し、姉妹都市提携5周年ごとに記念事業等を行う。	4,034	2,686	9,033	3,003	3,577	22,333	市民協働国際課
2	無錫市新呉区交流事業	①	友好都市である無錫市新呉区との中学生使節団の派遣・受入事業等を実施する。	135	595	153	2,207	382	3,472	市民協働国際課
3	外国語版広報作成事業	②	ポルトガル語やスペイン語、英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語による広報とよかわを発行する。	518	518	518	584	2,882	5,020	市民協働国際課
4	外国人受入環境整備事業	②	生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語で行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を運営する。	0	0	2,695	11,459	10,508	24,662	市民協働国際課
5	定住外国人児童等就学支援事業	③	日本語が未熟で不登校や不登校となっている外国人児童等に日本語等の学習機会を提供する。	8,145	8,252	8,507	9,049	12,861	46,814	市民協働国際課
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		現状の主な手段は適切と考える。将来目標を実現するためには、それぞれの事業の充実を図りながら、続けて実施していくことが効果的であると考えるため、現状のまま継続する。【市民協働国際課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 「多文化共生」という言葉の認知度	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値		66.5%	70.0%	73.5%	77.0%	80.5%	A
	実績値	62.9%	69.1%	71.0%				
目標指標2 多文化共生社会に関する市民意識	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値		76.0%	78.0%	80.0%	82.0%	84.0%	B
	実績値	75.8%	78.0%	75.1%				
目標指標3	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年度	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		II		目標指標のうち、「多文化共生社会に関する市民意識」の割合については、元年度の達成度が未達であり、29年度より2.9ポイント減となっているが、多文化共生促進のため、目標指標として現状のまま継続する。一方、「多文化共生という言葉の認知度」は目標値を超えているが、電子市政モニターによるアンケート方法に問題点があることや、令和2年3月に「第3次豊川市多文化共生推進プラン」が改訂されたことに伴い、新しいプランに沿った目標指標への見直しの余地があると評価した。【市民協働国際課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		目標指標のうち、多文化共生という言葉の認知度は目標を達成している。また、多文化共生社会に関する市民意識については、町内会や学校向けに「やさしい日本語講座」を実施することや外国人の町内会活動への参加など、国際理解を深める取り組みを進めていることなどから、目標達成に向け進捗していると評価した。今後も引き続き、円滑なコミュニケーション環境の形成や外国人市民の地域社会への参加促進などにかかる事業の推進を図り、多文化共生社会に関する市民の意識啓発を促す。【市民協働国際課】

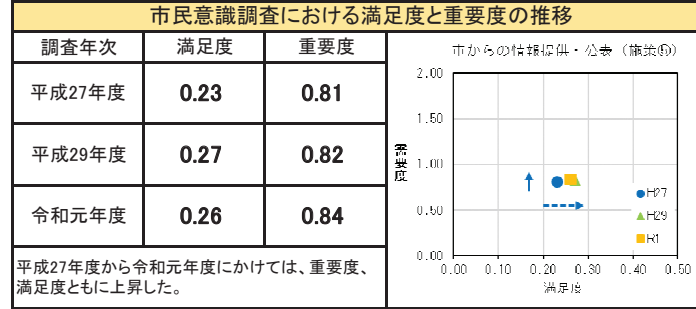
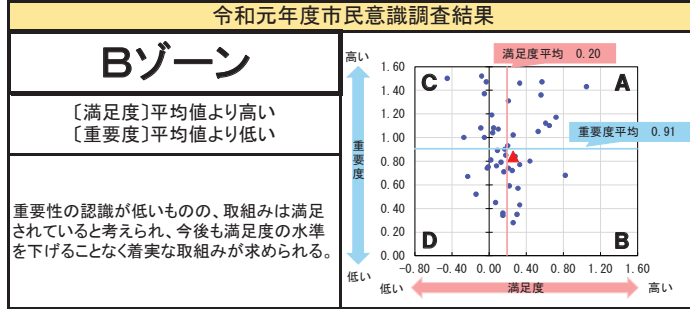
第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑥【地域・行政】
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	⑤開かれた市政の推進
将来目標	市民と行政が情報を共有し、市民が市政に参加しているまち

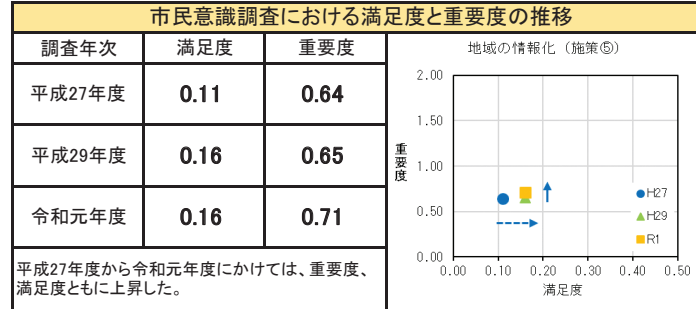
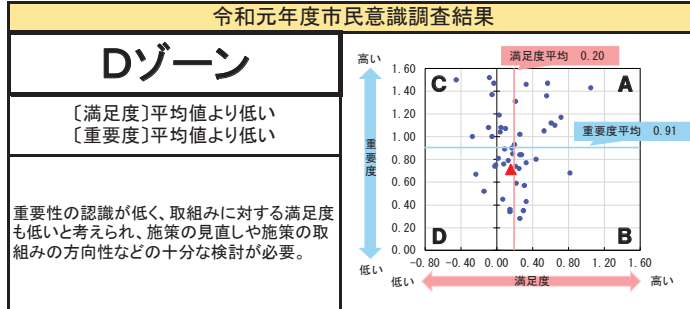
担当部課等名	企画部 秘書課・企画政策課・情報システム課 総務部 行政課 議会事務局 議事課
--------	---

1. 市民が感じている満足度・重要度

【市からの情報提供・公表】



【地域の情報化】



2. 将来目標を実現する主な手段

①紙媒体などによる行政情報の発信、②市民の声の把握、③デジタル媒体による行政情報の発信、④行政情報のオープンデータ化、⑤議会情報の発信

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する 主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	広報とよかわ作成事業	①	カラーの広報とよかわを毎月1回発行する。	14,227	14,957	15,113	16,674	17,792	78,763	秘書課
2	その他のメディア活用事業	①	エフエム放送、ケーブルテレビおよび民間タウン誌を利用して行政情報等を発信する。	6,003	6,003	6,003	6,058	6,114	30,181	秘書課
3	広聴事業	②	市民意識調査や電子市政モニター等を実施する。	92	3,204	87	3,354	100	6,837	秘書課
4	広報機能強化事業	③	SNSの有効活用や職員向け意識改革研修等を実施する。	65	176	62	173	60	536	秘書課
5	シティセールス推進事業	③	都市圏へのプロモーション活動を実施するとともに、シティセールスを目的としたイベントの支援等を行う。	740	1,397	2,778	4,715	4,092	13,722	秘書課
6	議会だより作成事業	⑤	カラーの議会だよりを年4回発行する。	3,768	3,784	3,807	3,917	4,070	19,346	議事課
7	議会中継映像配信事業	⑤	ライブおよび録画で議会の中継映像を配信する。	871	898	962	1,196	14,196	18,123	議事課

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	I	現状の主な手段と事業例は適切である。【秘書課】【行政課】【議事課】 ・主な手段②(審議会等委員への市民参画の推進): 市民参加により広く民意を反映させることは審議会などの役割のひとつである。専門的な審議会などを除き一部委員を原則公募としており、今後もその姿勢を維持することが重要である。【企画政策課】 ・主な手段④(行政情報のオープンデータ化): 市ホームページに国が推奨する「AED設置箇所一覧」等のオープンデータのうち、市として公開できるものについては全て公開し、市民との情報共有が図られている。【情報システム課】	

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A: 達成している B: 達成には至っていないが進捗している C: 達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	元年度の達成度
目標指標1 「市の情報の提供・公表」市民満足度	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	B
評価数値	目標値		51.0%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%	
	実績値	50.6%	52.4%	51.7%				
目標指標2 市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	A
評価数値	目標値		8.3件	8.5件	8.7件	8.9件	9.1件	
	実績値	8.1件	11.3件	13.8件				
目標指標3 議会だよりを概ね読んでいる市民の割合	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	B
評価数値	目標値		41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	46.0%	
	実績値	40.2%	37.7%	39.4%				
目標指標4	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標5	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標6	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性の選択理由	今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)	I	II	「市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数」は、目標値より実績値が大きく上回っていること、アクセス件数は市外住民を含めた件数であり「市民1人当たり」とする必要はないため、目標指標の見直しが必要である。【秘書課】 「議会だよりを概ね読んでいる市民の割合」は、元年度の達成度が未達ではあるが、平成29年度と令和元年度の比較では1.7ポイント向上し将来目標に近づいた。しかしながら、市議選の投票率は下がり続けており、議会活動への関心が低くなっている背景を鑑みると、今後実績が上がったとしても、目標値が現実的でなく、下方修正する必要があると考える。【議事課】	

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗評価の選択理由	今後の方向性
A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	A	B	目標指標のうち、市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数は目標値を大きく達成している。しかしながら、「市の情報の提供・公表」市民満足度は前回実績値から0.7%下がり、かつ、目標値を0.3%下回っていることから、Bとした。今後は、「市の情報の提供・公表」市民満足度を上げることができるよう、今まで以上に市民ニーズを把握し、市民が欲しい情報を、正確かつ迅速に提供できるよう丁寧に対応する必要がある。【秘書課】 目標指標の達成はできていないが、全国的に政治への関心が低くなっていく事情の中にあっても、向上も見られることから、概ね順調に進捗していると評価した。今後もよりよい紙面づくりやFacebook、ホームページとの連携に努めるとともに、若い世代などに議会に関心を持ってもらう施策を行う。【議事課】	

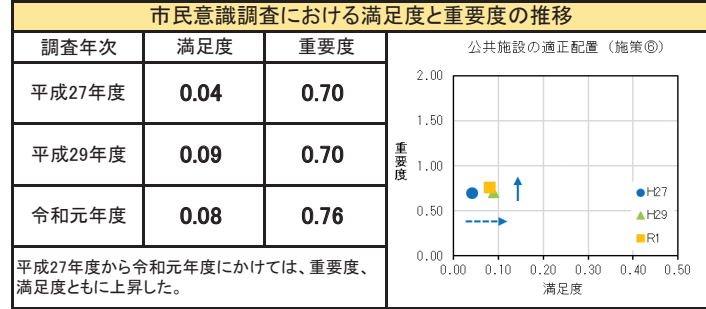
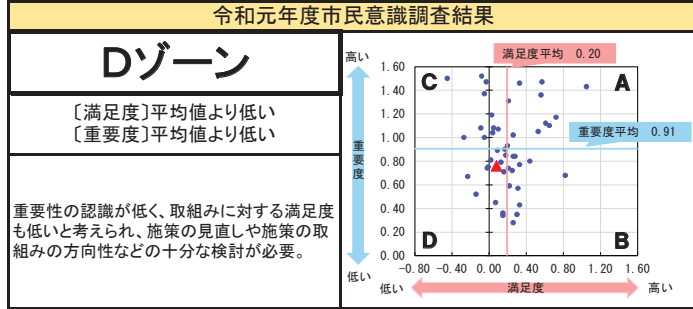
第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑥〔地域・行政〕
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	⑥公共施設の適正配置と長寿命化の推進
将来目標	公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち

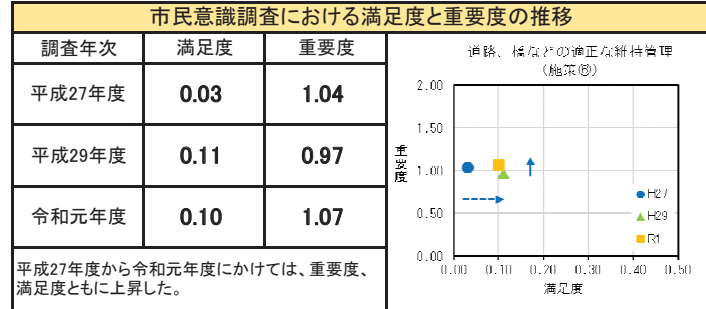
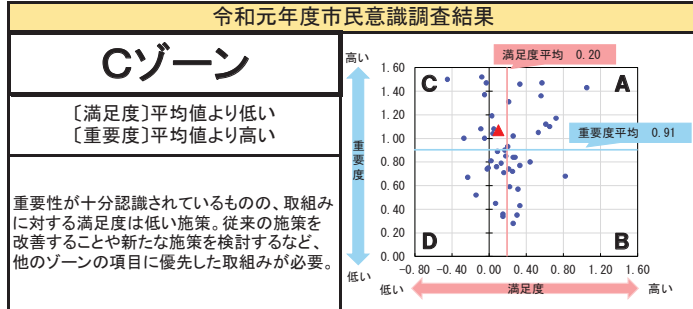
担当部課等名	総務部 財産管理課 関係各課
--------	-------------------

1. 市民が感じている満足度・重要度

〔公共施設の適正配置〕



〔道路、橋などの訂正な維持管理〕



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①一般公共施設の多機能化、複合化、②一般公共施設の長寿命化対策、③インフラ・プラント系公共施設の長寿命化対策

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	新たなモデルエリア再編施設検討事業	①	公共施設の統廃合、多機能化および複合化を実施し、地域の拠点を創出するために、リーディング事業の推進を図る。	0	0	0	0	7,678	7,678	財産管理課
2	小坂井地区公共施設再編整備事業	①	小坂井庁舎周辺施設を機能統合し、地域の拠点を創出する。	23,101	40,361	64,033	238,485	1,467,587	1,833,567	財産管理課
3										
4										
5										
6										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:効果的である(現状のまま継続する) II:概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III:あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		平成27年度より施設の地元譲渡、施設解体などに取組むとともに、小坂井地区のリーディング事業では、公共施設の多機能化・複合化を図ることができ、かつ約51%の延床面積削減が見込まれる。今年度より新たなリーディング事業として一宮地区の公共施設のあり方を検討し公共施設再編整備基本構想を取りまとめるため、現状の主な手段は一定の成果を果たせており、妥当と考える。【財産管理課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分>A:達成している B:達成には至っていないが進捗している C:達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標1	一般公共施設の総延べ床面積						元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値 H26.4.1値	H28.4.1値	H30.4.1値	R2.4.1値	R4.4.1値	R6.4.1値	B
	実績値	497,000㎡	496,358㎡	496,967㎡			
目標指標2							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標3							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標4							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標5							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標6							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						
目標指標7							元年度の達成度
評価を行う時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
評価数値	目標値						
	実績値						

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I:適切である(現状のまま継続する) II:概ね適切である(一部見直しの余地がある) III:あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV:問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		目標値の達成に向け、平成27年度以降に全市的な取り組みとして地元譲渡、施設解体などに取組んできたが、新築事業などもあり目標値には達することが困難となった。今後、適正配置計画で示す平成27年度から50年間で保有面積を30%削減する目標達成に向け、リーディング事業の推進を図っていく。なお、公共施設の多機能化・複合化の成果を評価する数値としては延べ床面積が妥当であるが、497,000㎡×30%÷50年=2,982㎡≒3,000㎡/年を基礎とした目標値では、事業進捗を適切に反映した評価とならない場合もある。【財産管理課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

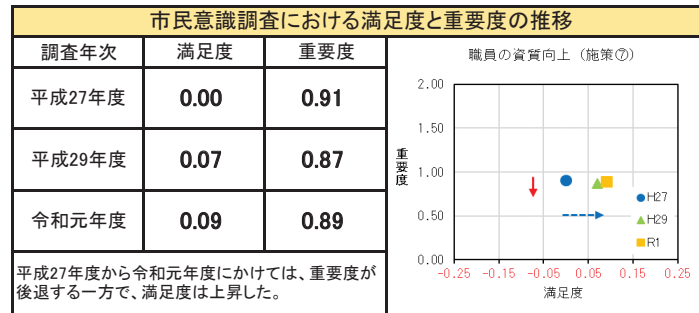
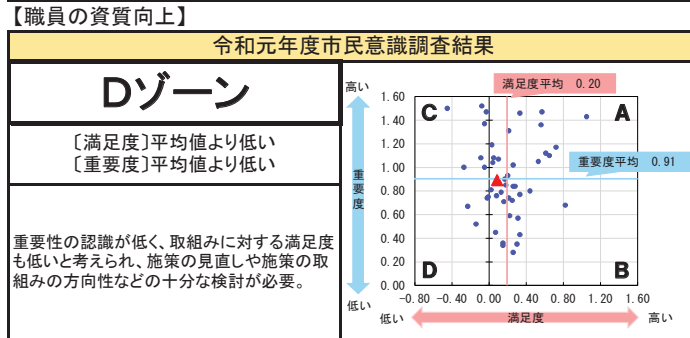
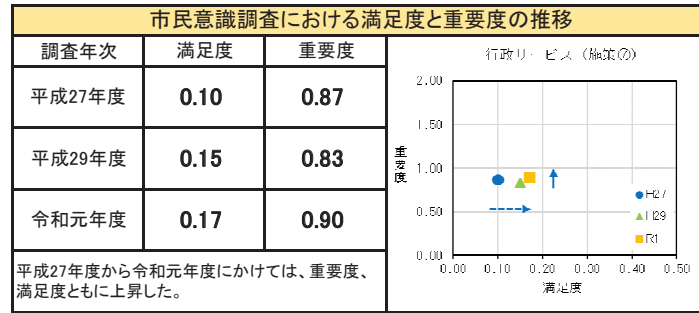
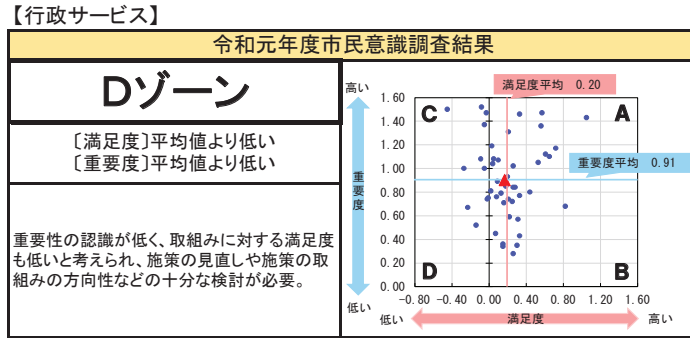
施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A:順調に推移(目標達成している) B:一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C:進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込) D:進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込)	B		小坂井地区公共施設再編事業においては、小坂井地域交流会館(仮称)の建設工事が今年度完成の見込みである。また、新たなモデルエリアとして一宮エリアでの再編整備に着手していることも考慮し、一定の進捗があると評価した。今後は、再編検討期間の短縮や民間事業者を活用する手法について検討を行う。【財産管理課】

第6次豊川市総合計画(2016〔平成28年度〕～2025〔令和7年度〕)改訂に係る中間評価シート

政策	⑥【地域・行政】
基本目標	地域と行政がしっかりと支えているまち
施策	⑦健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進
将来目標	効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまち

担当部課等名	企画部 人事課、企画政策課、情報システム課 総務部 行政課、財政課、契約検査課、財産管理課、市民税課、収納課、資産税課 市民部 市民課 会計課 監査委員事務局
--------	---

1. 市民が感じている満足度・重要度



2. 将来目標を実現する主な手段

- ①行政サービスの向上、②広域連携の推進、③職員の育成と適正な人員配置、④自主財源の確保、⑤健全な財政運営の推進

3. 主な個別事業の実施状況

No.	各種事業	該当する主な手段	事業概要(主な具体的取組み)	事業費(実績、2年度は予算額)					計(千円)	担当課
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
1	研修事業	③	集合研修(Off-JT、階層別研修、特別研修)を実施するとともに職場研修、派遣研修および自学(自己啓発)を推進する。	9,382	10,617	8,786	10,626	10,753	50,164	人事課
2	障害者ワークステーション事業	③	障害者が就労し、他所風から、印刷や清掃等の労務的業務を請け負う。また、障害者の民間企業等への就労へつなげる。	0	0	0	0	11,245	11,245	人事課
3	会計年度任用職員活用事業	③	時間外勤務の多い職場や休職・育児休業者等への対応や定員の適性化に向けて、会計年度任用職員を任用する。	16,259	19,993	20,946	36,542	20,557	114,297	人事課
4	住民情報システム運営事業	①	自治体クラウド方式によって共同調達した住民情報システムが安定して継続的に稼働するよう運営する。	169,961	126,859	117,776	115,837	148,939	679,372	情報システム課
5	行政情報システム運営事業	①	自治体クラウド方式によって共同調達した行政情報システムが安定して継続的に稼働するよう運営する。	69,967	67,716	67,716	68,343	73,548	347,290	情報システム課
6										

4. 将来目標を実現する主な手段と事業例の評価(妥当性・改善点)

「主な手段と事業例」の妥当性	「主な手段と事業例」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 効果的である(現状のまま継続する) II: 概ね効果的である(一部見直しの余地がある) III: あまり効果的でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		I		現状の主な手段は適切と考える。【市民課、行政課、財政課、情報システム課、企画政策課、財産管理課、会計課、監査委員事務局】 ・主な手段①(工事早期発注の推進): 早期発注だけでなく、施工時期の平準化に取り組む必要がある。【契約検査課】 ・主な手段①(課税資料等電子ファイリングシステムの構築): 電子化されている現行の業務については、効果が引き続きしていく予定。【資産税課】 ・主な手段④(特別徴収の推進): 今後も継続して行っていく必要がある事業であるが、一斉指定後において制度の理解不足等による市民税県民税(特別徴収分)の収納率の低下が見られたため、制度の周知啓発を始めた。【市民税課】 ・主な手段④(新たな収納方法の導入、インターネット公売の推進): インターネット公売は、運営先のヤフー! 官公庁オークションが運用終了を決めたため、事業例の削除を検討する。【収納課】

5. 目標指標

<達成度の判断区分> A: 達成している B: 達成には至っていないが進捗している C: 達成に至っておらず進捗に支障がある

目標指標	評価を行う時期	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	元年度の達成度
目標指標1 「行政サービスの向上」市民満足度	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	B
評価数値	目標値		44.0%	48.0%	52.0%	56.0%	60.0%	
	実績値	41.2%	43.4%	43.8%				
目標指標2 職員の対応に対する市民の評価(肯定的評価)	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	B
評価数値	目標値		73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	
	実績値	71.9%	72.3%	71.8%				
目標指標3 職員の対応に対する市民の評価(否定的評価)	評価を行う時期	平成27年度値	平成29年度値	令和元年度値	令和3年度値	令和5年度値	令和7年度値	B
評価数値	目標値		15.0%	14.0%	13.0%	12.0%	11.0%	
	実績値	15.8%	15.4%	14.2%				
目標指標4 自主財源比率	評価を行う時期	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	B
評価数値	目標値		65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
	実績値	59.5%	59.5%	61.5%				
目標指標5 実質公債費比率	評価を行う時期	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	A
評価数値	目標値		1.7%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	
	実績値	3.5%	0.9%	△1.1%				
目標指標6	評価を行う時期	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	
評価数値	目標値							
	実績値							
目標指標7	評価を行う時期	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	
評価数値	目標値							
	実績値							

6. 目標指標の妥当性・改善点

「目標指標」の妥当性	「目標指標」の妥当性の判断区分	妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点	
			妥当性(選択)	妥当性の選択理由と今後の改善点
I: 適切である(現状のまま継続する) II: 概ね適切である(一部見直しの余地がある) III: あまり適切でない(見直し等の余地が大きい) IV: 問題がある(抜本的な見直しが必要)		II		「行政サービスの向上」市民満足度について、目標指標としては適切と考えるが、目標値については検討が必要である。【行政課】 ・職員の対応に対する市民の評価については、将来目標に掲げた効果を量る指標として妥当である。個別の指標として、「女性の管理職登用率」や「障害者雇用率」など、事業所として新たに求められるニーズがある一方、総合計画全体における考え方の整合性が必要であると思われる。【人事課】 ・自主財源比率については、個人市民税の住宅ローン控除の拡充や法人税割の税率変更など、制度的な自主財源の減少が予定されるため、実態に沿った見直しが必要であると思われる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により減収が想定されるため、令和3年度以降の達成度は低下すると考えられる。実質公債費比率は市債の借入額の抑制などにより、目標を大きく上回る成果を上げているが、マニフェスト工程計画に基づく借入目標額の上振れなどに伴い、計画後半においては現状と同程度、もしくは悪化することも想定されるため、概ね適切であると考える。【財政課】

7. 施策の進捗評価と今後の方向性

施策の進捗評価(目標指標だけでなく定性的な成果も踏まえた評価)	進捗評価の判断区分	進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性	
			進捗状況(選択)	進捗評価の選択理由と今後の方向性
	A: 順調に推移(目標達成している) B: 一定の進捗がある(目標達成に向け進捗) C: 進捗が遅れている(目標達成が遅れる見込み) D: 進捗が大幅に遅れている(目標達成が難しい見込み)	B		「行政サービスの向上」市民満足度の目標達成度から概ね順調に進捗していると評価した。今後も引き続き、各課の課題や社会情勢の把握に努めながら、適切な組織の編成を行う。【行政課】 ・職員の対応に対する市民の評価は、市民意識調査において、「行政サービス」、「職員の資質向上」においては満足度が改善しており、「職員の定員適正化」においては重要度が上昇している点より、総合的な満足度が向上している点を受けて概ね順調に進捗していると評価した。しかしながら、今後も新たな課題やニーズを捉え、引き続き関係機関などと連携し、取り組みを進めていく。【人事課】 ・自主財源比率については達成度が36.4%と目標に達していないものの、若干改善している。しかし、制度的にも目標を見直す必要が生じている。また、実質公債費比率については、目標を大きく上回る成果を上げているため、一定の進捗があると評価している。今後は、新型コロナウイルス感染症の市財政への影響を注視しつつ、市債発行をできる限り抑えつつも、クラウドファンディングの活用などによる自主財源の確保に努める。【財政課】